

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		福祉ボランティア育成・活動支援					所管	福祉部 福祉課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	23	施策名	高齢者が安心して地域で暮らし続けられる環境づくり			〔事業開始〕 平成 2 0 年度		
	行政計画	事業No.	106	計画事業名	福祉ボランティア育成・活動支援			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	福祉サービスを担うボランティアの育成・支援により、区民が安心して地域で暮らし続けられる環境づくりを目的とする。								
	[R6年度] 事業内容	(1)介護支援ボランティアポイント事業 登録会員 331名、奨励品交換件数 100件 (2)社会福祉協議会が実施する以下の福祉ボランティアの育成や活動支援等に係る事業費の一部を助成する。 ①はつらつサービス(在宅福祉サービス)事業(はつらつサービス協会員 274名、利用実績 4,461件) ②ボランティア活動推進事業(福祉学習協力ボランティア登録者数 8名、学校等への講師派遣 31件) ③権利擁護センター事業(生活支援員登録者数 42名)								
	根拠法令等	社会福祉法								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		都			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値 達成率	
	活動指標	助成事業数		事業	3	3	3	3	3	100.0%
	成果指標	はつらつサービス協会員数		人	300	274	283	274	300	91.3%
	決算額 (単位:千円)					R4年度		R5年度		R6年度
						40,791		37,515		41,549
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				2,950		1,283		1,467
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				4,143		4,335		4,536
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				36,648		33,181		37,013
		総経費				43,741		38,799		43,016
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				18,241		16,594		16,740
一般財源(区負担額)				25,500		22,205		26,276		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	地域の福祉課題解決にあたっては、地域のつながりやボランティア活動は欠かせないため、継続して事業を実施する必要がある。							
	効率性	3	事務事業コストについては大きな変化はなく、ボランティア育成・支援のノウハウを持つ社会福祉協議会と連携し、効率的に事業を実施している。							
	手段の適切性	2	社会福祉協議会に委託している介護支援ボランティアポイント事業については、奨励品の交換件数は増加傾向にあるものの、登録者数は330件前後で横ばいとなっている。現在紙のポイントカードで管理しており、登録者数を増やし活動を活性化するために手段を一部改正する必要がある。							
	目的達成度	3	介護支援ボランティアポイント事業では、奨励品交換件数が令和3年度から段階的に件数が増加し、令和6年度には100件となった。しかし、はつらつサービスの協会員数は令和6年度の目標値であった300人を下回る274人となった。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	介護支援ボランティアポイント事業については、介護を支援する福祉ボランティアの育成・支援の一環として実施しているため、活動内容を介護を支援するボランティア活動に限定している。ポイントは紙カードで管理し、登録者数も横ばいであるため、全体的に事業内容を再検討する必要がある。							改善	
	事業の方向性	地域福祉を推進し共生社会の実現には、分野を限らずボランティア活動に携わる区民のすそ野を広げる必要があり、デジタルポイント対応にするなど、時代に合わせた内容を検討していく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		福祉のまちづくり推進					所管	福祉部	
								福祉課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	4	基本目標名	誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	42	施策名	ユニバーサルデザインのまちづくりの推進			〔事業開始〕 平成 1 4 年度	
	行政計画	事業No.	194	計画事業名	福祉のまちづくり推進			〔終了予定〕 - 年度	
	事業目的	年齢や障害の有無に関わらず、全ての人がお互いに助け合い、思いやりの心をもって接する「心のバリアフリー」の普及・啓発により、全ての人が互いを尊重し、安心して生活できるまちの実現を図る。							
	[R6年度] 事業内容	ユニバーサルデザインの理念に基づく「心のバリアフリー」に対する理解促進とその実践に向けた取組 ①心のバリアフリーの推進 区立小学校の児童に対する高齢者・障害者疑似体験の実施(19回 1,191名)、区立中学校の生徒に対するVRを活用した発達障害の疑似体験の実施(3回 339名) ②情報バリアフリーの推進 ヒアリンググループ(磁気ループ)、卓上型対話支援機器の貸出(貸出件数 5件)							
	根拠法令等	東京都福祉のまちづくり条例							
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		都		
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	高齢者・障害者疑似体験実施回数	回	22	20	22	22	22	100.0%
	成果指標	高齢者・障害者疑似体験参加者数	人	-	1,172	1,363	1,530	-	-
	決算額 (単位:千円)				R4年度		R5年度		R6年度
					3,473		3,336		3,748
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			5,900		3,422		4,890
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			3,474		3,337		3,748
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0
		総経費			9,374		6,759		8,638
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			1,736		1,666		1,873
一般財源(区負担額)			7,638		5,093		6,765		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	共生社会の実現を図るため、本事業を通じて心のバリアフリーを推進していく必要がある。						
	効率性	3	車いす体験は台東区社会福祉協議会に登録しているボランティアの協力を得て実施するなど、効率的な運営に努めている。						
	手段の適切性	3	小中学校の児童・生徒を対象とした体験型学習を委託で実施する等、適切な方法で事業を実施している。						
	目的達成度	4	高齢者・障害者疑似体験の実施回数は、目標値を満たしており、体験を通じた心のバリアフリーの普及啓発は着実に進んでいる。ただし、3年に1度発行しているハンドブックも含め、主な対象者が小中学生のため、区民全体には啓発できていない。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	高齢者・障害者疑似体験をはじめ、心のバリアフリーについて学ぶ機会を、児童生徒以外の一般の区民にも拡大していく必要がある。また、聞こえに関する支援機器の利便性向上により、窓口や会議での情報バリアフリーをさらに進める必要がある。							改善
	事業の方向性	全ての人がお互いに尊重しながら助け合い、安心して生活できるまちの実現のため、「心のバリアフリー」の普及啓発は重要である。今後、一般区民向けに普及啓発チラシを作成し、他課で実施している類似事業の参加者にも配布する等、心のバリアフリーの啓発を一層推進していく。また、窓口等での情報バリアフリーを進めるため、磁気ループ(補聴補助システム)の活用促進について、庁内全体への啓発を図っていく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		福祉のまちづくり整備助成				所管	福祉部 福祉課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	4	基本目標名	誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現				事業の開始・終了年度
	長期総合計画	施策No.	42	施策名	ユニバーサルデザインのまちづくりの推進				[事業開始] 平成 1 6 年度
	行政計画	事業No.	194	計画事業名	福祉のまちづくり推進				[終了予定] - 年度
	事業目的	診療所や薬局など小規模な医療等施設におけるバリアフリー化工事や、簡易スロープの購入に係る経費の一部を区が補助することにより、その整備を促進し、区民の社会的自立と社会参加の機会を拡大する。							
	[R6年度] 事業内容	医療等施設のバリアフリー整備(道路から出入口までの通路、主要な建物の出入口等)に対する助成 ・補助率:補助対象経費の1/2 ・補助限度額:100万円 簡易スロープの購入 ・補助限度額:5万円							
	根拠法令等	台東区福祉のまちづくり整備助成金交付要綱							
	委託の有無	なし			補助金の有無	都			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率	
	活動指標	整備件数	件	-	1	0	0	1	0.0%
	成果指標	累計整備件数	件	-	32	32	32	-	-
	決算額 (単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度	
						319	12	0	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				2,950	1,283	1,467	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0	12	0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				319	0	0	
		総経費				3,269	1,295	1,467	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				159	0	0	
		一般財源(区負担額)				3,110	1,295	1,467	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	1	直近5年間での整備件数は3件であり、また、令和5,6年と2年連続して整備件数は0件である。事業開始から20年以上経過し、当事業の活用意向がある方は既に助成を受けていると思われる。						
	効率性	3	都の補助金を活用しながら、対象施設のバリアフリー化を図っている。						
	手段の適切性	3	助成事業の実施にあたり、区職員が事前・事後にきめ細かな確認をすることで、適切な執行を行っている。						
	目的達成度	1	令和5,6年と2年連続して整備件数が0件であった。問い合わせについても、ちらしを配布した年度当初に数件ある程度である。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	区民の社会的自立と社会参加の機会を拡大することを目的とし、診療所や薬局など小規模な医療等施設におけるバリアフリー化工事や簡易スロープの購入に係る経費の一部助成を行ってきたが、直近の整備件数は減少している状況である。							廃止・終了
	事業の方向性	事業開始した平成16年から令和元年までの16年間と比較し、令和2年から令和6年までの直近5年間は、年度当たりの整備件数が約3分の1に縮小しており、かつ、令和5,6年と2年連続して整備件数は0件であった。事業開始から20年以上が経過しており、助成要件に合致し活用意向がある方については、既に助成を受けていると思われるため、事業を終了しても区民生活への影響は少ないものである。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		成年後見制度利用支援					所管	福祉部 福祉課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	26	施策名	権利擁護の推進			〔事業開始〕 平成 1 6 年度		
	行政計画	事業No.	120	計画事業名	成年後見制度利用支援			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	判断能力が不十分な方への後見人等の申立、申立費用・後見人等報酬の助成を行い、成年後見制度の利用を支援・促進することで、本人の財産・身上保護を図ることを目的とする。また、成年後見制度の担い手として、市民後見人を育成する。								
	〔R6年度〕事業内容	①区長申立：判断能力が不十分で、本人又は親族による申立が困難な方に、区長による審判請求を行う（申立件数26件）。 ②費用助成：必要経費の支払いが困難な方に申立費用・後見人等報酬の全部又は一部を助成する（助成件数33件）。 ③市民後見人の育成・支援（登録面接5名）								
	根拠法令等	成年後見制度の利用の促進に関する法律								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		国・都			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値 達成率	
	活動指標	支援件数(①区長申立、②費用助成)		件	—	36	50	60	—	—
	成果指標									
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度		
						5,355	7,781	8,428		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)				5,900	5,561	5,183		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				621	704	624		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				4,735	7,078	7,805		
		総経費				11,256	13,343	13,612		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				183	294	452		
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				4,573	6,727	7,364				
一般財源(区負担額)				6,500	6,322	5,796				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	単身世帯や身寄りのない高齢者等の増加等により親族以外の者が後見人となるケースが増えている。認知症高齢者の増加や障害者等、潜在的に後見制度が必要と思われる方が、十分利用されているとは言えない状況の中、制度を必要とする方が適切に利用できるよう、引き続き利用促進を図る必要がある。							
	効率性	3	支援件数の増加に伴い、コストも上昇傾向にあるが、成年後見に関してノウハウのある台東区社会福祉協議会と連携し、市民後見人の育成等事業の一部を委託することで、効率化を図っている。							
	手段の適切性	2	親族等による申立が困難な方や資力の少ない方が制度を利用できるよう、申立と必要経費の両面で支援している。ただし、後見人への報酬額について、裁判所からの提示額と、区の助成額の差が大きくなりつつあり、中核機関としての運営にも支障をきたす可能性がある。							
	目的達成度	3	区長申立や費用助成により制度利用が促進されている。また、市民後見人についても令和6年度、新たに6人登録されており、着実に育成が図られている。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	国の「成年後見制度利用促進基本計画」に基づき、制度のさらなる利用促進を図る必要がある。また、市民後見人候補者については、育成研修を修了した後の活動の場を広げていくことが求められている。さらに、裁判所が提示する後見人への報酬額と区の助成額との間に差額が生じる場合、被後見人がその差額を負担できず、結果として後見人が無報酬で活動せざるを得ないケースがあることも大きな課題となっている。							改善	
	事業の方向性	令和7年度からは中核機関が設置され、適切な後見人の職種や体制について検討する「検討支援会議」が開始されている。今後も関係機関との連携を図りながら、成年後見制度の利用促進とともに、市民後見人の育成及び活動支援を図っていく。また、国や近隣区の動向を注視しながら、後見人への報酬助成額の引き上げや市民後見人を活用する際に必要となる監督人報酬の整備などについても、引き続き検討していく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		住宅改修給付				所管	福祉部		
							高齢福祉課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	4	基本目標名	誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	43	施策名	多様なニーズに対応した良好な住環境の整備促進		〔事業開始〕 平成 1 2 年度		
	行政計画	事業No.	200	計画事業名	高齢者の居住の安定確保		〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	高齢者の居住する住宅を改修することにより、転倒防止、動作の容易性の確保、介護の軽減等を図り、高齢者の福祉を増進する。							
	〔R6年度〕事業内容	身体機能の低下により日常生活の動作に困難がある高齢者が、住み慣れた自宅での生活を継続できるよう、以下の住宅改修工事の費用の一部を助成する。 1. 予防給付：手すりの取付、段差解消、洋式便器等への取替え等 2. 設備改修・設備等新設給付：浴槽の取替え・新設、流し台・洗面台の取替え・新設、便器の洋式化・洋式便器の新設、階段昇降機の新設、1階床の新設 ※給付種別・項目に応じて要介護度等の要件あり。自己負担1割（給付限度額あり） ※工事着手前に申請が必要							
	根拠法令等	台東区高齢者住宅改修給付事業実施要綱							
	委託の有無	なし		補助金の有無		都			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	住宅改修給付件数	件	24	33	20	28	55	50.9%
	成果指標	改修による生活の質向上者数	人	20	33	20	25	45	55.6%
	決算額（単位：千円）				R4年度		R5年度		R6年度
					6,728		3,669		5,357
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト（人件費など）			8,429		7,699		8,802
		物にかかるコスト（物件費・維持補修費）			16		17		19
		その他のコスト（扶助費・補助費など）			6,712		3,653		5,338
		総経費			15,157		11,369		14,159
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額（使用料・手数料・負担金など）			0		0		0
		その他特定財源（国や都の支出金・財産収入など）			3,356		1,826		2,670
		一般財源（区負担額）			11,801		9,543		11,489
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	2	コロナ禍の影響が小さくなってからも申請件数は減少傾向にある。これまでの給付実績や建築当初からバリアフリー化されている住宅が増えていることにより、ニーズがやや減少しているものと考えられる。						
	効率性	3	事前・事後訪問調査のほか、見積書や図面等の書類の確認や訂正依頼等、1件の申請にかかる作業量は多いが、適正に給付するために必要なものであり、効率性に大きな変化はない。						
	手段の適切性	3	介護保険制度の住宅改修費支給を併用して申請する場合に、利用者の利便性向上のため、相談・受付窓口を高齢福祉課に一元化している。						
	目的達成度	2	毎年実績を積んでおり、在宅生活の継続に寄与しているが、申請件数は減少傾向にあるため、成果指標の達成率は低かった。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価							評価結果	
	事業の課題	給付種別や改修工事項目により対象要件が異なることや、介護保険制度の住宅改修費支給との併用が可能であることなど、制度内容が複雑であることから、今後も相談を受ける際には、丁寧な聞き取り及び事業説明が必要である。						維持	
	事業の方向性	申請件数は減少傾向にあるものの、高齢者が在宅生活を継続していくために、住宅改修による転倒防止や動作の容易性の確保等は重要であり、本事業による支援は継続する必要がある。引き続き、地域包括支援センター等関係機関と連携しながら制度の周知を図り、必要な方へ適切に給付していく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		かがやき長寿ひろば					所管	福祉部		
								高齢福祉課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	22	施策名	高齢者の生きがいづくりと介護予防の推進			〔事業開始〕 令和 4 年度		
	行政計画	事業No.	99	計画事業名	老人福祉センター・老人福祉館事業の展開			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	高齢者向けの各種教室・サロンの開催、居場所・交流の場の提供により、高齢者の介護予防と社会参加を促進する。								
	〔R6年度〕事業内容	老人福祉館・センターで行ってきた高齢者向けの各種教室・サロン事業を、区民館を活用した出張型に変更し、利用者のニーズに合わせた各種教室・サロン事業をモデル的に実施する。								
	根拠法令等	台東区かがやき長寿ひろば入谷実施要綱								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		都			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	各種教室・サロン事業		—	実施	実施	実施	実施	実施	—
	成果指標	個人利用者数(延べ)		人	10,000	8,542	9,187	9,837	8,500	115.7%
	決算額（単位：千円）					R4年度		R5年度		R6年度
						14,642		14,642		14,682
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)				5,900		3,422		2,934
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				14,642		14,642		14,682
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		0		0
		総経費				20,542		18,064		17,616
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				7,465		7,406		7,324		
一般財源(区負担額)				13,077		10,658		10,292		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	本事業は、台東区公共施設等総合管理計画に基づき、既存の区有施設を活用した出張方式により、高齢者向けの教室・サロン事業を実施するものであり、必要性は高い。							
	効率性	4	専用施設を持たないことで、建物の維持管理にかかる業務負担や経費を削減することができ、人的・物的資源を事業運営に集中させることができるため、事業の効率性は高い。							
	手段の適切性	3	事業実施にあたっては、出張事業を行う施設内での事務所スペース、休憩場所、物品保管場所等の確保が必須であり、持ち込める事業物品の物量や利用時間帯の制限等もあることから、引き続き施設管理者と協議の上、一般利用への影響がない範囲で、実施環境の安定的な確保に取り組んでいく。							
	目的達成度	4	高齢者向けの教室・サロンにおいては、目標値を上回る利用実績を残しており、出張型事業として、多くの利用者に介護予防と社会参加の場を提供することができた。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	入谷区民館での事業実施においては、専用施設を持たないことによる実施内容や事業体制の制限等は一部あるものの、概ね事業目標を達成し、地域に定着させることができた。今後の事業実施にあたっては、区有施設の利用方法について検討していく必要がある。							拡大	
	事業の方向性	利用実績等において一定の事業効果が確認できたことから、今後は高齢者の介護予防、社会参加の場を区内のより広域で展開していくため、同出張型事業の実施場所を拡大していく。あわせて老人福祉センター・館のあり方についても検討していく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		地域密着型サービス施設整備助成				所管	福祉部		
							高齢福祉課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	23	施策名	高齢者が安心して地域で暮らし続けられる環境づくり		〔事業開始〕 平成 1 4 年度		
	行政計画	事業No.	108	計画事業名	地域密着型サービスの充実		〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、認知症高齢者グループホーム、看護小規模・小規模多機能型居宅介護施設などの地域密着型事業の充実を図るため、公募により民間事業所を選定し、事業所開設等の整備費を支援すること、地域の実情に合ったサービスの充実を図る。							
	〔R6年度〕事業内容	地域密着型サービス施設を整備する事業者の公募・選定 ・募集事業 認知症高齢者グループホーム・(看護)小規模多機能型居宅介護の2種類を公募。 ・募集期間 令和4月～6月、令和6年11月～令和7年1月の2回実施 ・応募状況 0件							
	根拠法令等	台東区認知症高齢者グループホーム整備促進事業補助金交付要綱、台東区施設開設準備経費等支援事業補助金交付要綱他							
	委託の有無	なし		補助金の有無		都			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	選定件数	件	2	0	1	0	2	0.0%
		助成件数	件	2	1	0	0	2	0.0%
	成果指標	累計助成施設数	件	18	14	14	14	16	87.5%
	決算額（単位：千円）				R4年度		R5年度		R6年度
					20,532		130		7
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,950		2,994		978
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		31		7
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			20,532		100		0
		総経費			23,482		3,125		985
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			20,532		0		0
一般財源(区負担額)			2,950		3,125		985		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	高齢者人口の増加が予想されるなか、高齢者が住み慣れた地域での生活を継続できるよう支援する地域密着型サービス事業の利用の増加も見込まれている。その需要に対応するため、新たに地域密着型サービス施設を整備する事業者に対し整備にかかる費用を助成していく必要性は高い。						
	効率性	3	施設整備に対する補助については、東京都の補助制度を活用している。事業者の公募は計画的に募集しており、選定にあたっては、選定委員会の事業種別を統一化して実施している。						
	手段の適切性	3	整備事業者は公募とし、質の高い安定的なサービスを確保するため、選定委員会において審査し決定している。募集にあたっては、区公式ホームページ等により周知を図っている。						
	目的達成度	3	計画的に公募を行っているが、令和6年度については応募はなかった。平成14年度からの事業開始以降一定の整備は図ってきている。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価							評価結果	
	事業の課題	介護事業者においては、施設を整備するための用地の確保や介護サービスにおける人材不足・事業コストの高騰など、事業展開が困難となって状況である。そのため、施設整備にかかる支援の有無にかかわらず、新たに整備を行う事業者が減少している。						維持	
	事業の方向性	第9期台東区高齢者保健福祉計画・台東区介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう地域の実情にあったサービスを継続していくため、引き続き必要な支援を行っていく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		高齢者総合相談				所管	福祉部			
							高齢福祉課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	23	施策名	高齢者が安心して地域で暮らし続けられる環境づくり		〔事業開始〕 平成 9 年度			
	行政計画	事業No.	102	計画事業名	高齢者の総合的な相談窓口の運営		〔終了予定〕 - 年度			
	事業目的	高齢者総合相談を開設し、高齢者とその家族等からの福祉サービスや在宅介護に関する相談などに対し、適切なサービスへつなげるための調整を行い、住み慣れた地域での生活の継続を目指す。								
	〔R6年度〕事業内容	・介護保険制度の説明や利用に関する相談業務の実施 ・区が実施する独自の福祉サービスの案内や申請、受付の実施 ・区内特別養護老人ホームの入所受付 ・熱中症対策等啓発物品、救急医療情報キットなどを活用した見守り事業								
	根拠法令等	老人福祉法、高齢者施策推進市町村包括補助事業実施要綱								
	委託の有無	なし		補助金の有無		都				
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	
	活動指標	年間開設日数	日	開庁日毎日	開庁日毎日	開庁日毎日	開庁日毎日	開庁日毎日	開庁日毎日	—
	成果指標	総合相談窓口相談件数	件	15,000	10,977	12,444	16,879	13,000	129.8%	
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度		
						11,573	8,943	10,591		
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト(人件費など)				32,092	32,143	30,180		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0	1,352	1,144		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				132	0	0		
		総経費				32,224	33,495	31,324		
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				5,822	595	1,053		
一般財源(区負担額)				26,402	32,900	30,271				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	高齢者人口は減少しているものの、単身・後期高齢者は増加し続けていることから、在宅生活の継続や施設入所など、さまざまな相談が増えることが予想される。引き続き適切なサービスの利用につなげるための調整や、生活の支援に関する相談窓口として提供する必要がある。							
	効率性	3	社会福祉士、保健師など専門的な知識を有する職員等と知恵を出し合い、複雑な相談に対しても適切に対応することができた。							
	手段の適切性	4	既に区内7カ所の地域包括支援センターに相談業務と申請受付業務の一部などを委託しているが、区役所・区職員に対する安心感を理由に来庁される方も多いことから、引き続き対面での相談が有効である。							
	目的達成度	4	高齢者とその家族が抱える様々な問題に対し、地域包括支援センター等の関係機関と連携し対応することができた。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	単身の後期高齢者が増加していることなどから、すでに困難な状況となっている方からの相談も多くなっている。生活困窮者自立支援制度や住宅確保要配慮者対策など新たな支援策も増えてきているので、他機関との連携を継続していく必要がある。							維持	
	事業の方向性	高齢者とそのご家族からの様々な要望や課題に対して、適切なつなぎ先の案内や自己決定支援のための分かりやすい提案がスムーズにできるよう、職員の能力向上と関係機関との連携を継続していく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		高齢者地域見守りネットワーク				所管	福祉部			
							高齢福祉課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	23	施策名	高齢者が安心して地域で暮らし続けられる環境づくり		〔事業開始〕 平成 1 5 年度			
	行政計画	事業No.	105	計画事業名	地域見守りネットワークの拡充		〔終了予定〕 - 年度			
	事業目的	ひとり暮らし等高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域全体で見守り支え合う体制を構築する。								
	〔R6年度〕事業内容	①関係協力機関との協定締結 ②見守りネットワーク連絡会及び研修会の実施(年各1回) ③「75歳以上高齢者世帯生活調査」の実施(3年に1回) ④見守りサポーター養成研修の実施 ⑤「高齢者地域見守りネットワーク通信」の発行(年4回) ⑥ICTを活用した状況確認事業(ハローライト)								
	根拠法令等	なし								
	委託の有無	一部委託		補助金の有無		都				
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	見守りサポーター養成研修開催回数		回	20	17	19	14	20	70.0%
	成果指標	見守りサポーター養成人数		人	300	298	397	386	300	128.7%
		関係協力機関数(全域型・圏域型)		機関	110	59	69	95	69	137.7%
	決算額 (単位:千円)					R4年度		R5年度		R6年度
						3,691		1,439		10,820
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				9,272		15,826		12,714
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				3,692		1,440		10,780
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		0		41
		総経費				12,964		17,266		23,535
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				2,256		1,199		5,465
一般財源(区負担額)				10,708		16,067		18,070		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	高齢化が急速に進展する中、ひとり暮らし高齢者または高齢者のみの世帯が一層増加することが見込まれている。高齢者を地域で支え、異変に早期に気づき、命を守る仕組みである見守りの必要性は高い。							
	効率性	3	地域包括支援センターを中心に、関係協力機関や地域住民と連携を図りながら高齢者の見守りを実施しており、限られたコストの中で高齢者の見守りの目を効率的に増やしている。							
	手段の適切性	4	他事業の代替や地域包括支援センターの見守り活動の補完として、ICT機器を利用した高齢者の状況確認事業の本格運用を行っている。							
	目的達成度	4	民間企業における地域貢献活動への意識の高まりや各包括の地域への啓発活動などにより、多くの見守りサポーターの養成、関係協力機関の増加につなげることができた。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加により見守りの必要性は高まっているが、オートロックマンションに居住する高齢者の増加や生活様式の多様化等により、地域コミュニティが希薄化し、従来のような住民同士による見守り活動が難しくなっている。							維持	
	事業の方向性	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくためには、地域全体で見守り支え合う体制を構築することが重要であることから、様々な関係者がそれぞれの役割や強みを活かして連携し、支援体制の強化につなげていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		高齢者虐待等防止				所管	福祉部		
							高齢福祉課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	26	施策名	権利擁護の推進		[事業開始] 平成18年度		
	行政計画	事業No.	121	計画事業名	高齢者・障害者の虐待防止		[終了予定] - 年度		
	事業目的	高齢者虐待等防止法に基づき、家庭や施設で虐待を受けた高齢者の生活の安全を図るとともに、養護者等への支援を行うこととて、虐待を防止する。							
	[R6年度]事業内容	①虐待通報・相談窓口、②高齢者本人と養護者支援、③介護事業者向けセミナーの実施(1回、動画配信)、④区民向けセミナーの実施(1回、対面研修)、⑤施設従事者向けセミナーの実施(1回、対面研修・映像資料の配布)、⑥高齢者虐待等モニタリング会議の実施(4回)、⑦高齢者虐待防止連絡会の実施(1回)、⑧高齢者虐待防止アドバイザー会議の実施(4回)、⑨高齢者虐待防止啓発カードの配布(880枚)、⑩虐待対応ケース会議への参加(随時)							
	根拠法令等	根拠法令: 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、老人福祉法、介護保険法 要綱: 台東区高齢者虐待の防止及び養護者に対する支援等実施要綱、台東区高齢者緊急一時保護事業実施要綱							
	委託の有無	一部委託		補助金の有無		都			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	セミナー・研修会開催回数	回	3	6	3	3	3	100.0%
	成果指標	セミナー・研修会参加者数	人	150	256	372	145	150	96.7%
		虐待通報件数(家庭内・施設内)	件	-	99	97	95	-	-
	決算額(単位:千円)				R4年度		R5年度		R6年度
					1,371		1,365		1,925
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			22,757		24,124		30,807
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			451		486		1,260
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			920		879		666
		総経費			24,128		25,489		32,733
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		17
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			686		683		955		
一般財源(区負担額)			23,442		24,806		31,761		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	虐待通報件数は横ばい傾向にあるが、複雑で多様な家族背景等も影響し、発生要因も様々である。虐待の未然防止と早期発見のために、区民や養介護施設従事者等に対して、セミナー等で知識の普及啓発を行っていく必要がある。また、弁護士や高齢者虐待アドバイザーの知見を活用することで、虐待の解消を推進する。						
	効率性	3	高齢者緊急一時保護の利用日数増による、委託料の増加によってコスト増となったが、高齢者の保護に必要な経費であり、職員の効率性には大きな変化はない。						
	手段の適切性	4	高齢者虐待防止アドバイザー会議や介護事業者向けセミナーをオンライン形式で行い、感染症流行等の社会情勢の変化にも対応できる形とし、参加にあたっての利便性を向上させた。						
	目的達成度	3	セミナーや研修会の開催、高齢者虐待防止アドバイザー会議で専門家より助言を得ることで、区民及び養介護施設従事者等に対する実効性のある啓発や指導を行うことができた。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	高齢者虐待通報は横ばい傾向にある。虐待の発生要因は様々で複合的なものとなっているため、対応が困難な事例も見受けられる。虐待を受けた高齢者や介護者、それぞれを取り巻く環境に効果的に働きかけていく必要がある。							維持
	事業の方向性	虐待防止啓発カードの配布やセミナー等を実施し、虐待の未然防止や早期発見を推進していく。また、引き続き高齢者虐待防止アドバイザー会議や虐待対応ケース会議等を活用し、虐待を受けた高齢者や介護者に対する的確なアプローチをしていくことで虐待の解消や再発防止に向けて取り組んでいく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		認知症高齢者支援の推進				所管	福祉部			
							高齢福祉課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	23	施策名	高齢者が安心して地域で暮らし続けられる環境づくり		〔事業開始〕 平成 1 8 年度			
	行政計画	事業No.	111	計画事業名	認知症高齢者支援の推進		〔終了予定〕 - 年度			
	事業目的	認知症に関する知識の普及啓発、認知症高齢者及びその介護者に対する支援などを一体的に推進し、認知症になっても安心して生活できる地域を目指す。								
	[R6年度] 事業内容	①認知症高齢者専門相談(月2回予約制):精神科医師による個別相談 ②介護・こころのケア相談(月2回予約制):公認心理師・臨床心理士による家族向け個別相談 ③認知症セミナー(年4回) ④あたまの健康チェック:簡易認知機能スケールを用いたMCIの判別テスト(年11回) ⑤認知症支援コーディネーターとアウトリーチチームとの協働による早期発見・早期診断の推進 ⑥地域連携型認知症疾患医療センターとの連携 ⑦「認知症備えて安心ガイド」の配布 ⑧認知症高齢者等早期発見ステッカーの配布 ⑨高齢者見守りメールマガジンの配信 ⑩(介護事業者向け研修)認知症対応力向上を図る研修(年1回) ⑪認知症出前講座(年45回) ⑫認知症検診(検討会2回、庁内検討会1回)								
	根拠法令等	①台東区認知症高齢者専門相談事業実施要綱 ②台東区認知症高齢者の家族に対する介護・こころのケア相談事業実施要綱 ③台東区認知症高齢者への理解を深めるセミナー事業等実施要綱 ④台東区認知症高齢者等早期発見ステッカー配布事業実施要綱								
	委託の有無	一部委託		補助金の有無		都				
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	認知症セミナー開催回数		回	11	4	4	4	4	100.0%
	成果指標	認知症セミナー参加者数		人	264	87	112	89	130	68.5%
	決算額 (単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度		
						5,610	10,590	12,402		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				9,803	14,302	15,550		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				472	1,064	1,286		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				394	357	455		
		総経費				10,669	15,723	17,291		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				5,611	3,095	6,124		
一般財源(区負担額)				5,058	12,628	11,167				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	台東区でも認知症患者数の増加が見込まれ、地域での支援強化を図るためには、地域住民の理解を深めるための啓発活動の強化が必要である。また、認知症コーディネーターが対応するケースでも困難ケースが増えているため、支援体制のさらなる強化が必要である。							
	効率性	3	区の認知症支援コーディネーターが、各事業を総合的に管理し、各地域包括支援センターの認知症地域支援推進員とも連携することで、限られた予算の範囲内で、利用者に対して多様なサービスを一体的に提供できる体制が整備できている。							
	手段の適切性	4	講座の申込に電子申請を取り入れ、講座終了後のアンケートや参加者の相談内容等はAI-OCRを活用するなど業務の適切な運用を行っている。							
	目的達成度	2	セミナーの趣旨や講座内容によっては、参加対象者を認知症ボランティアに限定したり、定員設定をした講座等があり、また、開催曜日によっては参加人数が少なかったため目標達成には至っていない。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	後期高齢者人口が増加していく中で、認知症に関する正しい知識の普及啓発を推進し、認知症に対する地域の支援体制の強化や家族の負担軽減を図る必要がある。令和6年度は介護・こころのケア相談については、下期は時間帯を夜間やオンラインでの実施を可能とし、工夫しながら実施はしているが、今後他の事業の周知等について更に検討する必要がある。							改善	
	事業の方向性	認知症になっても尊厳を保ち希望を持って暮らせるよう、支援体制については増々充実させる必要がある。このため、講座やセミナーの実施方法を改善するとともに、新たに実施する認知症検診とあわせ周知啓発を行うなど、更に多くの方に認知症への正しい理解を深めていただくよう取り組んでいく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		機能強化型地域包括支援センターの運営					所管	福祉部	
								高齢福祉課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	23	施策名	高齢者が安心して地域で暮らし続けられる環境づくり			〔事業開始〕 平成 2 8 年度	
	行政計画	事業No.	104	計画事業名	地域包括支援センターの体制強化			〔終了予定〕 - 年度	
	事業目的	地域包括ケアシステムの中核的な機関である地域包括支援センターのサービスの質の向上や、効果的・効率的な運営に向けた適切な支援を行う。							
	〔R6年度〕事業内容	地域包括支援センターの統括・指導及び関係機関との連絡調整を行う。 ①統括・総合調整、②後方支援・直接介入、③地域包括支援ネットワークの構築支援、④地域ケア会議の開催支援、⑤人材育成支援、⑥その他地域包括支援センターの支援							
	根拠法令等	高齢者施策推進市町村包括補助事業実施要綱							
	委託の有無	なし			補助金の有無		都		
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	高齢者法律相談	回	12	9	6	5	12	41.7%
		地域包括支援センター職員研修	回	2	2	2	2	2	100.0%
	成果指標	高齢者法律相談件数	件	24	19	7	8	36	22.2%
		地域包括支援センター職員研修参加者数(延べ)	人	100	95	72	93	74	125.7%
	決算額（単位：千円）				R4年度		R5年度		R6年度
					313		217		385
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			8,007		5,133		7,824
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			48		26		216
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			266		192		169
		総経費			8,321		5,351		8,209
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			156		109		161
		一般財源(区負担額)			8,165		5,242		8,048
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	地域包括支援センターで対応している案件は複雑であり、介護保険制度だけでは対応しきれないものも多い。引き続き委託者として地域包括支援センター職員の対応力向上に向けた研修の実施や支援・介入が必要である。						
	効率性	3	地域包括支援センター職員向け研修については、委託事業の実施に当たって必要な知識の習得が低予算で実施できるように関係機関の職員に講師を依頼するなどコストの削減にも努めた。						
	手段の適切性	3	地域包括支援センター職員研修に障害福祉事業所の職員が参加した結果、参加者双方が制度の理解を深められ効果的であった。引き続き、他分野の関係機関と連携を図りながら、より効果的な内容となるよう検討していく。						
	目的達成度	2	これまでのケース対応で得た知識を活用できたことから法律相談の実施回数、件数ともに目標を下回ったが、現に消費者被害や権利侵害が発生している案件について、担当弁護士に依頼することで被害の未然防止や成年後見制度の利用につながるケースもあった。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	地域包括支援センターで対応している案件は複雑化している。家族間トラブルや訴訟に巻き込まれないためにも、引き続き地域包括支援センターが公正・中立な立場で運営し続けられるような相談・研修の機会の提供が必要である。							維持
	事業の方向性	地域包括支援センター職員の入れ替えも続いていることから、対応力・知識力・課題解決力向上のために職員向け研修や法律相談の場を提供するとともに、困難ケースに対する後方支援を継続していく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		介護予防啓発					所管	福祉部 高齢福祉課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	22	施策名	高齢者の生きがいづくりと介護予防の推進			〔事業開始〕 平成 1 8 年度		
	行政計画	事業No.	98	計画事業名	介護予防啓発			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	介護予防に関する理解や基本知識の普及啓発により、地域における高齢者の自主的な健康づくりを推進する。								
	〔R6年度〕事業内容	①介護予防事業や住民主体活動等の内容をまとめた総合情報冊子の発行(6,000部) ②介護予防の知識・情報をまとめた啓発広報紙・リーフレットの発行(年3回) ③台東ケーブルテレビにおける介護予防番組の製作・放映 ④介護予防に関する映像コンテンツの動画配信・DVD配布等 ⑤普及啓発イベントの実施								
	根拠法令等	介護保険法								
	委託の有無	なし			補助金の有無		国・都			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	総合情報冊子の発行		部	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	100.0%
		啓発広報紙(ココカラ)の発行		回	2	2	2	2	2	100.0%
	成果指標	介護予防啓発DVDの配布		枚	1,250	773	774	1,267	900	140.8%
	決算額 (単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度		
						1,586	1,710	1,575		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				5,900	6,844	6,846		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				1,535	1,590	1,532		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				51	120	44		
		総経費				7,486	8,554	8,422		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				1,388	1,497	1,575		
		一般財源(区負担額)				6,098	7,057	6,847		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	後期高齢者が増加傾向にあり、自主的な健康づくりの取り組みを推進するため、介護予防・フレイル予防に関する情報を、広く伝える必要がある。							
	効率性	3	区ケーブルテレビと連携して、新規番組の制作・放映を行った上で、制作した過去の映像コンテンツについては、テーマ別で分類し、動画配信やDVD配布、介護予防教室での使用により二次利用するなど、限られた予算の範囲内で効率的な運用ができています。							
	手段の適切性	3	窓口での配布や介護予防教室内の案内に加えて、区主催イベントでのブース出展や、新聞折込による啓発広報誌の配布など、多様な手法により、広く情報を発信することができています。							
	目的達成度	4	総合情報冊子及び啓発広報紙については予定数を配付することができ、介護予防啓発の映像コンテンツについても、希望者へのDVDの配布枚数が前年度比で大きく増加するなど、着実に事業を実施することができた。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	総合情報冊子については、ページ数が多く、複数の事業案内を同封しての発送や他事業の個別面談内での紹介といった事業間で連携した周知に不向きであるため、内容の見直しや同冊子簡易版の作成等の対応が必要である。							維持	
	事業の方向性	引き続き、広報媒体の充実・内容の見直しを行い、より効率的な情報発信に取り組むとともに、他事業とも連携し、様々な場面で広く介護予防・フレイル予防に関する普及啓発に取り組んでいく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		高齢者の健康づくり					所管	福祉部 高齢福祉課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	22	施策名	高齢者の生きがいづくりと介護予防の推進			〔事業開始〕 平成 1 3 年度		
	行政計画	事業No.	100	計画事業名	高齢者の健康づくり			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	高齢者が健康づくりや介護予防に必要な知識を習得し、自ら生活の中で実践できるよう、テーマ別の様々な介護予防教室を実施する。								
	〔R6年度〕事業内容	①フレイル予防講座(2回)、②ふれあい介護予防教室(79回)、③フレイルチェック(9回)、④健康カラオケ教室(20回)、⑤脳活性化教室(120回)、⑥マシントレーニング教室(249回)、⑦うんどう教室(23回)、⑧男性高齢者向け教室(12回)、⑨地域の依頼による高齢者健康教室(31回)								
	根拠法令等	介護保険法								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		国・都			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	教室実施回数		回	550	536	549	545	535	101.9%
	成果指標	参加者数(延べ)		人	6,100	4,614	5,247	5,902	6,093	96.9%
	決算額 (単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度		
						4,398	9,821	10,797		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				8,429		8,982		13,350
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				3,521		9,018		10,068
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				878		803		730
		総経費				12,828		18,803		24,148
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				3,849		8,594		10,797
		一般財源(区負担額)				8,979		10,209		13,351
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	本事業は、高齢者の運動等の自主的な介護予防の取り組みを支援するための各種教室を実施するものであり、高齢者の運動のきっかけづくり及び定着支援のために継続的な実施が必要である。							
	効率性	2	一部の教室においては、業務委託する場合にも区職員が共同実施者として事業運営に関わるケースがあり、業務負担が増加しているため、委託契約における業務分担の見直し等が必要である。							
	手段の適切性	3	事業者や医療専門職への業務委託や区民ボランティアの活用を組み合わせることで、安全かつ着実に実施ができています。							
	目的達成度	3	教室事業については、会場の改修工事や荒天等による中止が一部あったものの、年間を通じて実施することができた。教室実施回数は目標を達成し、参加者数も概ね目標を達成することができた。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	コロナ禍以降、事業参加者数は増加傾向で推移しており、教室等の開催ニーズは高まっているため、行政主導で実施すべき事業について改めて整理した上で、必要な事業にマンパワーを集約する必要がある。							改善	
	事業の方向性	教室プログラムの内容を整理・統合するとともに、業務委託による一層の効率化や区民ボランティアの活用を促進するなど、地域ニーズに応じた適切な教室事業を実施していく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		地域による介護予防活動への支援					所管	福祉部	
								高齢福祉課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	22	施策名	高齢者の生きがいづくりと介護予防の推進			〔事業開始〕 平成 1 3 年度	
	行政計画	事業No.	101	計画事業名	地域による介護予防活動への支援			〔終了予定〕 - 年度	
	事業目的	区の事業運営を担う住民ボランティアの育成・支援や、高齢者が主体的に活動する通いの場への支援により、区民の主体的な介護予防の取り組みを推進する。							
	〔R6年度〕事業内容	1. サポーターの養成・活動支援 介護予防教室等の事業運営や、地域における介護予防普及啓発活動を担うサポーターの新規養成および活動支援 2. 住民主体の通いの場づくり 通いの場の立ち上げ・運営に関する各種相談対応、通いの場交流会の開催、医療専門職による出前講座の実施、活動の宣伝協力および参加希望者とのマッチング支援等							
	根拠法令等	介護保険法							
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		国・都		
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	介護予防に関わるサポーター登録者数	人	100	53	78	83	90	92.2%
		通いの場出前講座	回	17	12	14	17	15	113.3%
	成果指標	介護予防に関わるサポーターの活動回数	人	1,650	1,221	1,602	1,473	1,600	92.1%
		通いの場登録数	団体	62	61	61	60	62	96.8%
	決算額（単位：千円）				R4年度	R5年度	R6年度		
					691	1,144	1,167		
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト(人件費など)			9,693		7,699		7,824
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			400		818		1,002
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			291		327		166
		総経費			10,384		8,844		8,992
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			626		1,020		1,168
		一般財源(区負担額)			9,758		7,824		7,824
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	本事業は、サポーター活動や通いの場活動等の介護予防に資する多様な地域活動の育成・支援を行うものであり、高齢者が介護予防活動を主体的かつ継続的に実施するために必要なものである。						
	効率性	2	通いの場の支援については、各種相談対応や個別支援を区職員が中心となり実施しているが、支援ニーズも多様化するなど、業務量が増えており、職員のマンパワーが不足している状況である。						
	手段の適切性	3	多様なサポーター活動や通いの場活動の総合的な支援することにより、区内広域で住民活動の促進することができている。						
	目的達成度	3	サポーターの養成及び通いの場支援については、概ね目標を達成することができたが、サポーター活動数については、昨年度比で減少している為、活動機会の拡充やモチベーション向上の仕組みづくりが必要である。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	サポーター活動については、活動機会の拡充やインセンティブの付与等によるモチベーション向上の仕組みづくりが必要である。また、通いの場における運動指導等のプログラム支援においては、医療専門職による専門的・技術的なサポートが求められているが、区職員においては十分な個別対応ができていないため、業務のアウトソーシングが必要である。							拡大
	事業の方向性	地域における介護予防活動の支援は、高齢者の介護予防を促し、要介護状態となることを防ぐ上で中心的役割を担うものであるため、サポーター活動のより一層の促進を図るとともに、通いの場の個別支援を行う医療専門職を新規配置することで、事業を拡大させていく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		ICTを活用した介護予防活動支援					所管	福祉部 高齢福祉課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	22	施策名	高齢者の生きがいづくりと介護予防の推進			〔事業開始〕 令和 6 年度		
	行政計画	事業No.	101	計画事業名	地域による介護予防活動への支援			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	スマートフォンアプリを活用した、オンライングループの立上げ・運営支援により、高齢者のデジタルスキルの向上および仲間との交流を通じた運動習慣の定着を図る。								
	〔R6年度〕事業内容	オンラインのグループチャットにおいて、歩数の共有や写真・メッセージのやりとりを行うことができる健康アプリの使い方講座を実施し、オンライングループの立上げ・活動継続のための支援を行う。								
	根拠法令等	介護保険法								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		都			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	使い方講座の実施		回	4	—	—	4	4	100.0%
	成果指標	参加者平均歩数(1日あたり)		歩	6,500	—	—	7,084	6,500	109.0%
		参加者数		人	45	—	—	35	60	58.3%
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度		
						0	0	4,216		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)				0	0	9,780		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0	0	4,217		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	0		
		総経費				0	0	13,997		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	4,217		
		一般財源(区負担額)				0	0	9,780		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	スマートフォンの普及に伴い、オンラインによる高齢者の生活改善や仲間づくりの支援の重要性は高まっており、参加者の満足度も高いことから、事業を継続していく必要がある。							
	効率性	2	講座実施時においては、参加者に対して個別対応が必要な場面が多く、運営上のマンパワーが必要となる為、より一層の業務の効率化および事務負担の軽減が求められる。							
	手段の適切性	3	講座の運営にあたっては、アプリ開発業者、区職員、学生ボランティアが連携し、丁寧な説明・対応を実施することができた。							
	目的達成度	2	参加者の平均歩数が、講座参加時から年度末にかけて大きく増加するなど、事業効果が確認できた。一方で、スマートフォンアプリを使用することについて苦手意識をもつ高齢者も多く、参加数が目標値を下回る結果となった。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	本事業の効果の検証及びスマートフォン操作に関するフォローアップを行う上で、心身の状態を測定するフレイルチェックやスマートフォン講習会・相談会との連携が重要であるため、各連携事業で、スケジュールや実施会場等を調整し、参加者が段階的かつ連続して各事業に参加できる運用とする必要がある。							改善	
	事業の方向性	本事業については一定の事業効果が確認できたことから、今後は、関連する教室等事業と連携し、PR活動の強化を図るとともに、一体的な事業運営により、参加者の拡大に取り組んでいく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		地域包括支援センターの運営				所管	福祉部			
							高齢福祉課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	23	施策名	高齢者が安心して地域で暮らし続けられる環境づくり		〔事業開始〕 平成 1 8 年度			
	行政計画	事業No.	104	計画事業名	地域包括支援センターの体制強化		〔終了予定〕 - 年度			
	事業目的	区内7か所の地域包括支援センターの運営を通じ、高齢者とその家族に対して心身の健康及び生活の安定のために必要な援助を行い、地域の保健・福祉の向上や福祉の増進を包括的に支援する。								
	[R6年度] 事業内容	①介護予防ケアマネジメント業務(事業対象者、要支援者のケアマネジメント) ②介護保険外のサービスを含む高齢者や家族に対する総合相談支援業務 ③高齢者に対する虐待防止、早期発見等の権利擁護業務 ④介護支援専門員への支援等、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ⑤地域住民や関係機関とのネットワーク構築								
	根拠法令等	介護保険法、地域支援事業交付金交付要綱								
	委託の有無	全部委託			補助金の有無		国・都			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	年間総対応件数	件	83,000	89,653	82,229	68,340	83,000	82.3%	
	成果指標	新規対応件数	件	2,000	1,955	1,943	1,976	2,000	98.8%	
	決算額 (単位:千円)				R4年度		R5年度		R6年度	
					212,461		212,461		212,461	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			5,479		5,133		7,824	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			212,461		212,461		212,461	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0	
		総経費			217,940		217,594		220,285	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			171,562		171,562		212,461	
一般財源(区負担額)			46,378		46,032		7,824			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	単身の後期高齢者が増加し続けていることなどから、様々な課題を抱える高齢者が増えている。関係機関と連携を図りながら、地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるように安定した運営を継続していく必要がある。							
	効率性	3	複雑化している相談が増加する中、地域包括支援センターの職員(保健師、看護師、主任介護支援専門員、社会福祉士)が連携し、適切に対応している。							
	手段の適切性	3	地域包括支援センターに委託している各事業の担当と連携し担当者会議を毎月開催するなどして、サービスレベルの統一を図っている。							
	目的達成度	3	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、身近な相談窓口として一人ひとりに寄り添った相談・支援体制となるように対応している。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	区の窓口と同様に、重層的支援体制整備事業の相談支援機能を担うこととなる。地域包括支援センターごとで違う対応とならないように統一した意識付けが必要である。							維持	
	事業の方向性	介護・医療関係者との情報共有に係るICTの利活用に向け、関係機関と課題解決に向けた協議を継続していく。また、地域包括支援センターの委託者として、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、介護予防ケアマネジメントなどの委託業務について、公正・中立かつ効率的な運営となるように関与していく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		地域ケア会議					所管	福祉部 高齢福祉課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	23	施策名	高齢者が安心して地域で暮らし続けられる環境づくり			〔事業開始〕 平成 2 8 年度		
	行政計画	事業No.	103	計画事業名	地域ケア会議の運営			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	地域の医療・福祉・介護関係者等の専門多職種が参加する個別事例の検討を通じて、地域の課題やニーズを把握し、地域づくりや新たな施策、社会基盤の整備などにつなげ、地域ケアシステムの構築を目指す。								
	〔R6年度〕事業内容	①個別課題の解決：【地域ケア個別会議】、【自立支援・介護予防に向けた地域ケア個別会議】 ②地域のネットワークの構築【地域ケア個別会議】、【自立支援・介護予防に向けた地域ケア個別会議】 ③地域課題の発見：【台東区地域ケア包括合同会議】 ④地域づくり・資源開発：【台東区チームミーティング】 ⑤政策の形成：【台東区地域ケア全体会議】 ⑥地域包括支援センターの業務評価								
	根拠法令等	介護保険法、地域支援事業交付金交付要綱								
	委託の有無	なし			補助金の有無		国・都			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	地域ケア全体会議		回	2	2	2	2	2	100.0%
	成果指標									
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度		
						770	852	923		
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト(人件費など)				5,479	5,133	7,824		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				30	36	46		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				741	817	877		
		総経費				6,250	5,986	8,747		
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				622	689	923				
一般財源(区負担額)				5,628	5,297	7,824				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	地域の医療・福祉・介護関係者が高齢者に係る課題を共有・検討できる機会となっている。個別課題の解決に向けた会議や地域のネットワーク構築を目指す会議は重要であることから継続的な実施が必要である。							
	効率性	3	見えてきた課題を解決するための試験的な取り組みとして、福祉用具の正しい使い方を学ぶ場を企画した際、区内の多くのリハビリ専門職にご協力いただいている。							
	手段の適切性	3	複数の地域包括支援センターで運営法人の変更や職員の入れ替えがあったことから、改めて各会議の目的や効果を説明し、適切に必要な会議を開催した。							
	目的達成度	4	「自立支援・介護予防に向けた地域ケア個別会議」で明らかになった課題を地域課題として取り上げ、解決に向けて既存の事業や資源を活用する方法について検討した。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	地域課題の解決に向けた取り組みを検討するにあたり、実施主体や費用、実施場所など、多方面における調整が必要である。							維持	
	事業の方向性	事業を実施していく中で介護予防の事業や取り組みとして検討することが進めやすいことが分かった。生活支援体制整備事業など既存事業や社会資源を活用し、台東区社会福祉協議会をはじめとする関係機関や専門職も交えて地域課題の解決につなげていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		認知症総合支援				所管	福祉部				
							高齢福祉課				
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現		事業の開始・終了年度				
	長期総合計画	施策No.	23	施策名	高齢者が安心して地域で暮らし続けられる環境づくり		〔事業開始〕 平成 2 9 年度				
	行政計画	事業No.	111	計画事業名	認知症高齢者支援の推進		〔終了予定〕 - 年度				
	事業目的	認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症ケアの向上を図るとともに、認知症初期集中支援チームを設置し、早期発見・早期対応に向けた支援体制を充実させる。									
	〔R6年度〕事業内容	①地域包括支援センター7か所に各1名、認知症地域支援推進員を配置し、相談・訪問支援や普及啓発を行う。(連絡会 年12回開催) ②認知症地域支援推進員と医療機関等が連携し、定期的に認知症カフェを開催する。(実施回数 46回、参加人数 延999人) ③医療、福祉、介護の専門職と医師で構成される認知症初期集中支援チームが、関係機関等と連携し、認知症の早期発見・早期対応を実施する。(令和6年度 実施 ※対応に至るケース0件)									
	根拠法令等	介護保険法、認知症施策推進大綱、地域支援事業実施要綱									
	委託の有無	一部委託		補助金の有無		国・都					
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度			
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	認知症カフェ開催回数		回	42	31	37	46	30	153.3%	
	成果指標	認知症カフェ参加者数		人	1,000	670	843	999	600	166.5%	
	決算額 (単位:千円)					R4年度		R5年度		R6年度	
						25,916		28,067		27,809	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				3,371		3,422		3,912	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				25,770		27,925		27,696	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				147		142		114	
		総経費				29,288		31,489		31,722	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				20,927		22,665		27,810		
	一般財源(区負担額)				8,361		8,824		3,912		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう総合的な支援を実施する本事業は必要不可欠である。								
	効率性	3	各地域包括支援センターに配置された認知症地域支援推進員が、相談・訪問支援、認知症カフェ及び初期集中支援業務を一元的に担当することによって、円滑に業務が実施できている。								
	手段の適切性	3	認知症地域支援推進員の連絡会を月に1回定期実施し、各推進員間での情報や課題の共有が適切になされている。また、必要に応じて関係者会議を開催し、医療機関、関係者等で情報を共有することで、支援体制連携が取れている。								
	目的達成度	4	認知症カフェについては、令和6年度から実施個所が各地域包括支援センターに1か所づつとなり、開催回数・参加者数ともに目標を達成した。								
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果		
	事業の課題	認知症地域支援推進員と定期的な連絡会、関係者会議、日々の情報共有により認知症の方、認知症の家族の方を支える体制は取れているが、独居高齢者の増加、支援者がいない方への対応等ケースの把握、対応困難なケースが増えている。認知症初期集中支援についてもケース検討を行っているが、令和6年度は実施に至るケースがなかった。今後、地域包括支援センター等と改善事項等の再度検討を行う必要がある。							改善		
	事業の方向性	認知症になっても尊厳を保ち、希望を持って暮らせる地域を目指し、各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し様々な事業を実施してきた。更なる地域支援体制の強化に向けて、すぐに対応が必要となる方への取り組みである初期集中支援事業がより効果的に実施できるよう、認知症地域支援推進員をはじめ関係機関と連携し実施方法を改善していく。									

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		認知症サポーター養成				所管	福祉部 高齢福祉課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	23	施策名	高齢者が安心して地域で暮らし続けられる環境づくり		〔事業開始〕 平成 1 8 年度		
	行政計画	事業No.	111	計画事業名	認知症高齢者支援の推進		〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	認知症サポーターの育成により、認知症の人やその家族が安心して暮らし続けることのできる地域づくりを推進する。							
	〔R6年度〕事業内容	区及び各地域包括支援センターが、全国キャラバン・メイト連絡協議会が定めるプログラムに沿った「認知症サポーター養成講座」を実施し、認知症に関する正しい知識を持った認知症の人やその家族の支援者を育成する。							
	根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱							
	委託の有無	一部委託		補助金の有無		国・都			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	認知症サポーター養成講座実施回数	回	40	37	36	31	40	77.5%
	成果指標	認知症サポーター養成人数	人	550	544	631	506	550	92.0%
	決算額（単位：千円）				R4年度	R5年度	R6年度		
					63	56	103		
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト(人件費など)			2,529		3,422		4,890
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			64		56		103
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0
		総経費			2,593		3,478		4,993
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			51		45		103
一般財源(区負担額)			2,542		3,433		4,890		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	後期高齢者人口の増加に伴い認知症施策の重要性が高まっており、認知症の人やその家族を地域で支援する「認知症サポーター」を養成する必要性は高い。						
	効率性	3	令和6年度は実施回数、養成人数ともに前年度を下回ったが、事業所からの継続的な実施依頼等、認知症に関する地域からの開催要請には適切に対応している。また、地域包括支援センターと講座内容を共有を図り、講座内容の均等化や内容の改善、見直しを行っている。						
	手段の適切性	2	今後、シニアクラブや学校等の新たな講座実施先の開拓や周知を強化し、開催曜日、開催時間を検討していく必要がある。						
	目的達成度	3	令和5年度より区独自のプログラムによる認知症出前講座(30分程度)を実施しているが、出前講座の実施が増加したことに伴い、サポーター講座の実績が減少している。区及び地域包括支援センターで目標値、実施内容を共有し、着実に目標を達成していく必要がある。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価							評価結果	
	事業の課題	認知症疾患の方の増加が見込まれるため、区内事業所等へも講座を周知し、認知症に関する正しい知識の普及啓発が必要である。また、若い世代にも学んでいただくことも必要であるため、区内の教育機関等とも連携し、幅広く事業の周知を行っていく必要がある。						改善	
	事業の方向性	令和5年度より実施している区独自のプログラムによる認知症出前講座から、認知症サポーター養成講座の受講を促進する。また、認知症サポーター養成講座修了者が認知症サポーターボランティアとして地域で活動できる場の提供を拡大し、ボランティア同士の活動を推進できるよう、支援方法を検討していく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		介護サービス人材確保				所管	福祉部 介護保険課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	23	施策名	高齢者が安心して地域で暮らし続けられる環境づくり		〔事業開始〕 平成 3 0 年度		
	行政計画	事業No.	110	計画事業名	介護人材の確保・育成・定着支援		〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	質の高い介護サービスを安定的に提供するため、介護従事者と求職者のマッチングを図る介護職等就職フェアを実施するとともに、人材採用活動にかかる経費助成などの経営支援や介護支援専門員等への研修受講費用助成を行う。また、専門力向上や採用力強化セミナーなどの事業者向け研修や、介護事業所の経営に関する相談や従事者のメンタルヘルスに関する相談業務を実施するなど、介護人材の確保・育成・定着支援を総合的に推進する。							
	〔R6年度〕事業内容	◆研修受講費用助成 初任者研修 9件 実務者研修 22件 ◆介護サービス事業者研修 ○管理者研修 2回実施 受講者数 74名 ○専門力向上研修 5回実施 受講者数 231名 ◆介護サービス人材確保事業 ○介護職等就職フェア 6回実施 来場者数 計141名 ○ケアマスター講座、介護関係専門講座、介護入門講座、外国人対象日本語講座、外国人指導者向け講座、介護福祉士受験対策講座、介護職相互交流会、BCP研修 20回実施 計240名 ◆採用力強化セミナー 2回実施 参加者 13名 個別相談会 2法人 ◆人材採用活動経費助成 10件							
	根拠法令等	台東区介護職員研修受講費用助成要綱、台東区介護・障害福祉サービス等人材採用活動経費助成事業実施要綱							
	委託の有無	一部委託		補助金の有無		都			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	研修受講費用助成(初任者研修、実務者研修)	件	35	34	35	31	35	88.6%
		研修実施回数	回	27	27	24	27	32	84.4%
	成果指標	研修受講者数	人	560	511	452	545	560	97.3%
		就職フェア来場者数	人	200	163	122	141	200	70.5%
	決算額 (単位:千円)				R4年度	R5年度	R6年度		
					7,165	9,223	17,428		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			9,272	10,266	13,692		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			4,173	6,091	6,951		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			2,992	3,132	10,477		
		総経費			16,437	19,489	31,120		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			42	49	5		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			4,861	5,671	5,085		
一般財源(区負担額)			11,534	13,769	26,030				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	要介護高齢者の増加など介護ニーズが増す中で、質の高い介護サービスを安定的に提供するための介護人材の育成支援に加え、人材の確保や定着を図る支援事業の更なる充実が求められている。						
	効率性	3	介護サービス事業者研修においては、Zoomによるオンライン開催とし、参加者の負担軽減に努めている。また、研修の参加申込やアンケート提出については、LoGoフォームを活用し、事業の効率化を進めている。						
	手段の適切性	3	介護支援専門員への研修受講費用助成においては、法人に対する助成に加え、東京都が実施する同一の助成事業を申請することができない中小事業者に勤務する個人の介護支援専門員も助成の対象となるよう制度を構築し、区内で働く介護支援専門員の支援を図った。						
	目的達成度	2	各種研修については、受講方法の見直しや実施回数を拡充することによって、研修受講者数、実施回数が令和5年度を上回ることができたが、就職フェア来場者数は目標値に達しなかった。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価							評価結果	
	事業の課題	採用活動経費助成については、各分野ごとに助成上限額を設けたことにより、申請がしづらいといった声が事業所から上がるなど、助成件数が想定より少なかったことが課題である。						拡大	
	事業の方向性	研修受講費用の助成や各種研修、就職フェア等について、適宜事業手法を改善して実施しているが、事業者への更なる支援が求められており、今後も事業所からの要望を基に事業の拡充等を行う。また、令和6年度から実施した採用活動経費助成や介護支援専門員等への研修受講費用助成に加え、令和8年度からは介護事業所の経営に関する相談や介護従事者のメンタルヘルスに関する相談事業を実施するなど、介護人材の確保・育成・定着支援をこれまで以上に推進していく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		事業者事務				所管	福祉部			
							介護保険課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	23	施策名	高齢者が安心して地域で暮らし続けられる環境づくり		〔事業開始〕 平成 1 9 年度			
	行政計画	事業No.	110	計画事業名	介護人材の確保・育成・定着支援		〔終了予定〕 - 年度			
	事業目的	介護サービスの質を確保するために、適切な事業者指定及び監査を行う。また、国において介護給付適正化の取り組みを推進する観点から示された基本方針を踏まえ、ケアプラン点検や介護支援専門員に対する研修を実施することで、介護支援専門員の資質向上を図り、高齢者が自立して日常生活を営むことを支援する。								
	〔R6年度〕事業内容	1. 地域密着型サービス、居宅介護支援事業所等の指定事務 2. 地域密着型サービス運営委員会 開催回数：2回(集合開催2回) 委員数：15名 3. ケアプラン点検 実施回数：6回 4. ケアマネジメントの質の向上研修会 開催回数：5回 受講者数：200名								
	根拠法令等	東京都台東区指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営等の基準に関する条例、東京都台東区指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準に関する条例、台東区地域密着型サービス運営委員会設置要綱、台東区ケアプラン点検事業実施要綱								
	委託の有無	なし		補助金の有無		都				
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	研修回数	回	5	5	5	5	5	100.0%	
	成果指標	受講者数	人	230	262	218	200	270	74.1%	
	決算額（単位：千円）				R4年度		R5年度		R6年度	
					978		1,021		1,042	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			31,186		29,257		24,939	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			385		398		496	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			593		623		546	
		総経費			32,164		30,278		25,981	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			211		211		206			
一般財源(区負担額)			31,953		30,067		25,775			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	区内全体の事業者において給付適正化の取り組みを推進する観点から、ケアマネジメントの質の向上を図るための点検や研修を区が実施する必要がある。							
	効率性	3	ケアプラン点検については、点検者である主任介護支援専門員の協力のもと、事前の準備を綿密に行い、限られた時間の中で効率的かつ効果的に指導や助言を行っている。							
	手段の適切性	4	研修については、「ヤングケアラー問題」や「障害者総合支援法について」といった参加者のニーズに沿ったテーマを取り上げ、現状の課題や今後の対応策などについて共有している。							
	目的達成度	2	研修受講者数の増加に向けて、研修テーマについてのアンケートを実施し、ケアマネジャーから要望があった内容についての研修を実施できるよう取り組んでいるが、ケアマネジメントの質の向上研修会の受講者数は目標値には達しなかった。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価							評価結果		
	事業の課題	ケアプラン点検において、現在は特定の介護支援専門員数名に依頼し、点検実施者を務めてもらっている状況であるため、今後を見据え、新たな点検実施者の育成に取り組んでいるところであるが、介護支援専門員の負担をいかに軽減できるかが課題である。また、介護保険法の一部が改正され、指定居宅介護支援事業者も区の指定を受けて介護予防支援事業を実施できることとなったため、適切に指定業務を行う必要がある。							改善	
	事業の方向性	効率的・効果的にケアプラン点検や研修会を実施する事により、介護支援専門員が行うケアマネジメントの質の向上を図り、区民が自立して日常生活を営めるよう支援していく。また、事業者が指定基準や関係法令を遵守して適切なサービスが提供できるよう、適正な指定事務を行う。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		手話講習会				所管	福祉部 障害福祉課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	24	施策名	障害者の地域生活を支える環境づくり		〔事業開始〕 昭和 5 6 年度		
	行政計画	事業No.	115	計画事業名	障害福祉人材の確保・育成		〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	手話講習会を通じて、手話のできるボランティアの養成や、台東区の聴覚障害者に派遣する登録手話通訳者を養成することにより、聴覚障害者への意思疎通支援の充実と福祉の向上を図る。							
	〔R6年度〕事業内容	手話講習会を通じて、受講生の手話技術の習得や聴覚障害への理解を促進する。 ・クラス 昼…初級・中級・上級の3クラス 夜…上級・養成の2クラス ・授業回数 初級・中級・上級昼・上級夜・養成…各40回							
	根拠法令等	台東区障害者地域生活支援事業実施要綱							
	委託の有無	一部委託		補助金の有無		国・都			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	講習会クラス数【初級・中級・上級(昼・夜)・養成】	クラス	5	5	5	5	5	100.0%
		受講者数	人	70	63	64	70	60	116.7%
	成果指標	修了者数	人	56	41	53	52	48	108.3%
	決算額 (単位:千円)				R4年度	R5年度	R6年度		
					4,804	4,915	5,001		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			5,900	6,416	4,401		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			2,228	2,276	2,326		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			2,577	2,639	2,675		
		総経費			10,705	11,331	9,402		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			35	61	86		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			1,907	2,007	1,995		
一般財源(区負担額)			8,763	9,263	7,321				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	令和2年度に「東京都台東区手話言語の普及及び障害者の意思疎通の促進に関する条例」を施行しており、継続して手話言語の普及啓発を促進する必要がある。また、障害者総合支援法において、意思疎通支援を行う者の派遣は市区町村の責務とされていることから、引き続き手話通訳者の育成を推進していく必要がある。						
	効率性	3	初級・中級の手話講習会は、台東区聴覚障害者協会へ運営を委託し、上級・養成は公的資格所有者に講師を依頼することで効率的に運営している。						
	手段の適切性	3	手話表現についてはビデオ撮影を行い、自分の表現を見直すなど手話技術が向上するような講習内容となるよう工夫した。手話は音声言語と比べ、地域性が強く出る傾向がある。本事業で養成された者が手話通訳を行うことにより、地域の聴覚障害者と、より正確性の高いコミュニケーションをとることができる。						
	目的達成度	4	毎年度受講者数は一定数おり、講習会の開催により手話に対する理解は深まっている。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価							評価結果	
	事業の課題	手話言語習得の困難さもあり、受講者に比して修了者が減少してしまう。手話は聴覚障害者にとって重要な意思疎通手段であり、高齢化が進む区の登録手話通訳者の現状を鑑みると手話通訳者の数を増やしていくことは急務であり、講習会を継続受講してもらい手話通訳者の養成につなげていく必要がある。						維持	
	事業の方向性	手話技術の習得や、聴覚障害への理解を深めるためには、講習会を最後まで受講し、修了してもらうことが重要である。そのため、受講者へのアンケートを通じて受講方法や内容についての意見を聞くなどして、実施内容や実施方法を工夫していく。また、受講者の多いクラスについては、講師の指導が行き届かない部分もあることから、講師と情報連携をこまめに図り全体的な受講者の手話技術のレベルアップを図っていく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		障害者等に対する理解促進研修・啓発				所管	福祉部			
							障害福祉課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	4	基本目標名	誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	42	施策名	ユニバーサルデザインのまちづくりの推進		〔事業開始〕 平成 2 8 年度			
	行政計画	事業No.	194	計画事業名	福祉のまちづくり推進		〔終了予定〕 - 年度			
	事業目的	障害者等に対する理解を深めるとともに、障害を理由とした差別の解消を推進する。								
	〔R6年度〕事業内容	・障害者差別解消法の普及啓発動画を製作し、台東区公式YouTubeチャンネルで「心のバリアフリー講習会」として配信 ・ハローワーク主催の障害者雇用事業者説明会や台東区職員研修「ユニバーサルサービス研修」にて差別解消法の説明 ・障害者等に対する理解促進・啓発用冊子等の配布 ・手話言語条例の普及啓発用チラシの配布 ・障害者サポート基礎講座実施 ・イエローリボンの配布								
	根拠法令等	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律、東京都障害者への理解促進及び差別解消の推進に関する条例、台東区手話言語の普及及び障害者の意思疎通の促進に関する条例								
	委託の有無	一部委託		補助金の有無		国・都				
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	心のバリアフリー講習会		回	1	1	1	1	1	100.0%
		出張説明会		回	2	1	1	2	2	100.0%
	成果指標	動画視聴回数		回	500	426	673	517	450	114.9%
		出張説明会参加人数		人	60	17	50	72	70	102.9%
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度		
						58	960	3,467		
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト(人件費など)				2,613	2,994	9,389		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				59	961	3,447		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	20		
		総経費				2,672	3,955	12,856		
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				20	252	135				
一般財源(区負担額)				2,652	3,703	12,721				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	令和6年度4月より障害者差別解消法が改正され、民間事業者にも合理的配慮が義務付けられたため、周知啓発を行う必要がある。また、障害者の社会参加の促進や共生社会実現に向けて、理解促進と普及啓発の取り組みを継続して実施する必要がある。							
	効率性	3	障害者差別解消法の普及啓発動画配信を障害者施策及び関係法に精通しており、当事者を家族に持つ講師に依頼し、より身近な事例を挙げてもらうことで理解を深めてもらう動画を作成した。また、出張説明会は区職員が講師を務めるなど、機会を捉えて普及啓発を進めた。							
	手段の適切性	3	障害者差別解消法の普及啓発を動画配信とすることで、対面開催時より多くの方に普及・啓発をすることができている。							
	目的達成度	4	動画視聴回数は目標値を上回っており、一定程度の普及啓発は行うことができた。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価							評価結果		
	事業の課題	令和5年度東京都福祉保健基礎調査「障害者の生活実態」において、身体障害・知的障害・精神障害のそれぞれにおいて社会参加が難しい理由や社会参加の妨げとなっていることについて、「周りの人の障害に対する理解不足」「障害を理由とした施設利用の拒否」が相当程度の割合で挙げられており、継続した障害者への理解促進、普及啓発が必要である。							拡大	
	事業の方向性	改正障害者差別解消法における民間事業者に対する合理的配慮の義務化について、ハローワークや産業振興課、産業振興事業団等、関係機関、関係部署と連携し、継続した周知啓発に取り組んでいく。また、共生社会の実現に向け、地域の交流イベントに積極的に参加するなどして、広く区民に対して障害者の理解促進、普及啓発のための取り組みを行っていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		重度障害者等就労支援					所管	福祉部 障害福祉課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	25	施策名	障害者の自立と社会参加の促進			〔事業開始〕 令和 5 年度		
	行政計画	事業No.	117	計画事業名	障害者就労支援			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	重度障害者等の就労時の安全確保等を図り、障害者の福祉の増進に寄与する。								
	〔R6年度〕事業内容	重度障害者等が、就労するにあたり必要な身体介護等の提供を受けることにより、就労の機会や働き方の選択肢の拡大及び、社会参加の促進を図る。								
	根拠法令等	台東区障害者地域生活支援事業実施要綱、雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業実施要綱								
	委託の有無	なし			補助金の有無		国・都			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	利用登録者数		人	－	－	1	3	－	－
	成果指標	利用回数(延べ)		回	－	－	6	19	－	－
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度		
						0	87	224		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)				0	2,139	2,641		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0	0	0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	87	225		
		総経費				0	2,226	2,866		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	64	168		
一般財源(区負担額)				0	2,162	2,698				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	障害者の自立や社会参加の促進のために、本事業を継続して実施していくことは必要である。							
	効率性	3	職場や自宅に近い障害福祉サービス提供事業所を有効に活用することで、効率的な支援を実施している。							
	手段の適切性	3	利用者が普段から利用している障害福祉サービス提供事業所を利用できるため、利用者の安心感につながっている。							
	目的達成度	3	通勤や職場等における支援が行えており、利用者の就労の機会や働き方の選択肢の拡大及び社会参加の促進に役立っている。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	区内障害者団体からの要望もあり、令和5年7月より事業開始した。事業開始年度に定期利用はなかったが、令和6年度になると定期利用されるようになり、利用登録者数・利用回数ともに増加したが、更なる事業の周知について課題がある。						維持		
	事業の方向性	区民や区内障害者団体からの事業継続に関する要望があり、現在、定期利用者もいることから、今後も障害者の自立や社会参加の促進のために本事業を継続して実施していく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		計画相談支援事業所				所管	福祉部			
							障害福祉課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	24	施策名	障害者の地域生活を支える環境づくり		〔事業開始〕 令和 5 年度			
	行政計画	事業No.	115	計画事業名	障害福祉人材の確保・育成		〔終了予定〕 令和 9 年度			
	事業目的	区内の相談支援事業所及び障害児相談支援事業所の相談支援体制強化を図り、計画相談の新規受付を促す。社会福祉法人台東つばさ福祉会が運営する「つばさ相談支援センター」が安定した相談支援体制を確保できるよう支援する。								
	〔R6年度〕事業内容	・障害福祉サービス等を利用するために必要な利用計画の策定を担う計画相談支援事業所及び障害児相談支援事業所に対して、人員体制の強化及び相談支援専門員の育成を支援（令和5年3月31日時点の人員と比較して相談支援業務に従事する職員が増員となった事業所に対し、増員1名あたり月最大10万円（従事時間1時間増につき625円）を助成。） ・つばさ福祉会相談支援事業所（つばさ相談支援センター）に対する運営補助								
	根拠法令等	台東区相談支援事業所人材育成推進事業実施要綱、社会福祉法人台東つばさ福祉会に係る台東区心身障害児（者）施設等整備運営補助要綱								
	委託の有無	一部委託		補助金の有無		都				
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	助成事業所数	箇所	9	－	3	5	7	71.4%	
	成果指標	増員相談員数	人	3	－	4	4	7	57.1%	
	決算額（単位：千円）				R4年度		R5年度		R6年度	
					0		2,065		14,736	
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト（人件費など）			0		1,710		1,467	
		物にかかるコスト（物件費・維持補修費）			0		0		0	
		その他のコスト（扶助費・補助費など）			0		2,065		14,736	
		総経費			0		3,775		16,203	
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額（使用料・手数料・負担金など）			0		0		0	
		その他特定財源（国や都の支出金・財産収入など）			0		0		2,420	
一般財源（区負担額）			0		3,775		13,783			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	相談員の人材確保は喫緊の課題であるが、区内事業所は小規模なところも多く、人件費は大きな負担となる。事業所の負担軽減を図るために継続した支援が必要である。							
	効率性	3	事業所の構成に変更が生じた場合は、都への届け出や区への連絡が必要なため、確実に増員を把握でき、それに対して補助を実行できている。							
	手段の適切性	3	増員の開始月から令和10年3月までの継続した補助を行うため、一定期間、事業所の負担軽減を図ることができる。							
	目的達成度	2	募集に対して人材が集まらないなど、人材獲得自体が難しい状況にある。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価							評価結果		
	事業の課題	福祉人材については、人材不足が益々深刻化している。相談支援事業所においては、新規案件について断らざるを得ない事業所もある。相談員の確保は急務であり、事業所への支援を継続していく必要がある。						維持		
	事業の方向性	相談支援事業所が人材確保に積極的に取り組めるよう、事業所の負担軽減を図る支援を継続していく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		福祉作業所等工賃向上支援				所管	福祉部			
							障害福祉課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	25	施策名	障害者の自立と社会参加の促進		〔事業開始〕 令和 1 年度			
	行政計画	事業No.	118	計画事業名	福祉作業所等工賃向上支援		〔終了予定〕 - 年度			
	事業目的	区内福祉作業所等で販売されている自主製品の販路拡大、高付加価値化を進めるとともに、福祉的就労をしている障害者の工賃向上や就労意欲の向上を図る。								
	〔R6年度〕事業内容	・経営コンサルティング支援 ・自主製品に係るデザイン等の監修支援 ・講習会・勉強会等の実施 ・区内福祉作業所等経営ネットワークへの支援 ・福祉作業所等の自主製品販路拡大に向けた支援								
	根拠法令等	区市町村障害者就労支援事業実施要領、台東区作業所等経営ネットワーク支援事業実施要綱								
	委託の有無	一部委託		補助金の有無		都				
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	自主製品の高付加価値化などの支援	箇所	2	2	2	2	2	100.0%	
		経営コンサルティング	回	5	6	6	6	6	100.0%	
	成果指標	自主製品を扱う事業所に対する高付加価値化などの支援事業を利用した割合（利用事業所数÷対象事業所数）	%	66.6	33.3	44.4	55.6	55.6	100.0%	
		経営コンサルティング支援事業延べ利用回数	回	60	38	44	50	38	131.6%	
	決算額（単位：千円）				R4年度		R5年度		R6年度	
					9,067		9,890		8,468	
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト（人件費など） 物にかかるコスト（物件費・維持補修費） その他のコスト（扶助費・補助費など） 総経費			4,299		5,218		8,313	
					8,977		9,801		8,409	
					90		90		60	
					13,366		15,109		16,782	
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額（使用料・手数料・負担金など） その他特定財源（国や都の支出金・財産収入など） 一般財源（区負担額）			0		0		0	
2,984					2,984		2,984			
10,382					12,125		13,798			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	障害者の地域における自立した生活の実現を目指すため、受注作業や自主製品の販売を行う事業所に対して工賃向上のための継続した支援を行う必要がある。							
	効率性	3	これまでの支援による工賃向上の成果を全体会で披露するとともに、毎月、事業者ミーティングを実施することで各事業所のモチベーションアップを図っている。さらにより多くの事業者に本事業を活用してもらえるよう積極的な活用を働きかけていく。							
	手段の適切性	3	障害者の自主製品販売に携わっている経験豊富な企業や中小企業診断士の各分野の専門家に外部委託し、各事業所等の状況に応じた、相談・支援を行っている。							
	目的達成度	4	支援事業を実施することで、即効性を期待できるものではないが、福祉作業所等の取り組み姿勢が前向きになる等効果は出ている。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価							評価結果		
	事業の課題	講習会や高付加価値化支援、販路拡大などの取り組みにより、一部事業者においては工賃が飛躍的に向上しており本事業の成果が出ている。一方、工賃向上へのモチベーションの違いや利用者の高齢化、職員の人材不足等の要因もあり、一度も本事業の支援を受けていない事業所が複数あり、支援事業所に偏りがある。							拡大	
	事業の方向性	引き続き、本支援による工賃や就労意欲への好影響や事業者の課題解決を図った成果について、報告会の開催など、事業周知を図り、より多くの対象事業者に本事業を活用してもらえるよう努めていく。また、高付加価値化や商品開発に至った自主製品の販路拡大の機会創出を積極的に図っていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		障害者就労支援					所管	福祉部		
								障害福祉課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	25	施策名	障害者の自立と社会参加の促進			〔事業開始〕 平成 1 6 年度		
	行政計画	事業No.	117	計画事業名	障害者就労支援			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	・職業生活や日常生活の相談により、障害者の就労を支援する。 ・障害者の就労意欲の向上、企業への啓発・職業開発を行い、障害者雇用を促進する。								
	[R6年度] 事業内容	松が谷福祉会館内の「台東区障害者就労支援室」にて実施 ・就労相談・就職準備・職場開拓等 ・職場定着支援（実務支援、職務内容の調整、就職先企業との相談等） ・広報や啓発活動、関係機関ネットワーク推進等 ・就労トレーニング事業 ・就労継続支援サービス更新時のアセスメント事業								
	根拠法令等	区市町村障害者就労支援事業実施要領								
	委託の有無	全部委託			補助金の有無		都			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	登録者数		人	420	341	365	387	313	123.6%
		就労トレーニング延べ参加者数		人	60	137	147	117	100	117.0%
	成果指標	新規就労者数		人	30	41	31	36	30	120.0%
		就労継続者数		人	220	184	224	211	232	90.9%
	決算額（単位：千円）					R4年度		R5年度		R6年度
						28,227		32,310		37,469
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト（人件費など）				1,854		2,994		4,401
		物にかかるコスト（物件費・維持補修費）				24,829		29,675		30,776
		その他のコスト（扶助費・補助費など）				3,399		2,636		6,693
		総経費				30,082		35,305		41,870
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額（使用料・手数料・負担金など）				0		0		0
その他特定財源（国や都の支出金・財産収入など）				964		3,795		5,394		
一般財源（区負担額）				29,118		31,510		36,476		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	厚生労働省の「令和6年障害者雇用状況の集計結果」によると、民間企業に雇用される障害者数は対前年比5.5%増となっており、年々増加している。就労の定着を図るためには、民間の就労支援事業では担うことが難しい職場の問題や日常生活に関することを長期的に支援していく必要性がある。							
	効率性	3	就労定着のため、職場を定期的に訪問するなどの取り組みにより効率的な支援ができている。							
	手段の適切性	3	社会福祉法人つばさ福祉会に委託し、その障害者支援の専門性を活かした運営がされている。							
	目的達成度	3	新規就労登録者も毎年増加している。定期的な職場訪問や日常生活への相談対応など、きめ細かな支援により就労定着が図られている。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	就労面から生活面までの総合的な支援を行うため、より障害特性に配慮したきめ細かな対応が必要とされている。また、新たに令和7年10月より「就労選択支援」も開始するため、就労支援室が中心となり、就労移行支援事業所、就労継続支援事業所、ハローワーク等との連携強化のための連絡会を定期的に開催し、関係支援機関間の連携を図っていく必要がある。							維持	
	事業の方向性	一般就労をする障害者が年々増加していることから、今後も一定の支援ニーズがあると想定される。引き続き、個々の障害特性に応じた就労相談や日常生活支援を行い、企業等への就職と就労の定着を継続支援していく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		障害者相談支援・虐待防止					所管	福祉部 障害福祉課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	26	施策名	権利擁護の推進			〔事業開始〕 平成 2 0 年度	
	行政計画	事業No.	121	計画事業名	高齢者・障害者の虐待防止			〔終了予定〕 - 年度	
	事業目的	地域における総合的な相談支援体制を構築し、障害者(児)の福祉の向上、地域移行及び地域生活の定着支援、虐待の防止、権利擁護等の各種支援の充実を図る。							
	〔R6年度〕事業内容	・相談支援事業：委託相談支援事業所(3か所)で障害者本人やその家族からの一般的な相談に応じ、必要な助言を実施 ・障害者地域生活移行促進事業：地域移行のコーディネート及び移行後のアフターケアを実施 ・障害者安心生活支援事業：障害者が地域で安心して暮らすための一体的な支援体制の整備 ・障害者虐待防止事業：障害者虐待防止センターを設置し、障害者虐待の防止、介護者への支援等の実施 ・相談員制度：身体・知的障害者相談員が、区内在住の障害者の生活などについての相談に応じ、必要な助言を実施							
	根拠法令等	障害者総合支援法、障害者虐待防止法、台東区障害者地域生活支援事業要綱、台東区障害者虐待の防止等に関する要綱							
	委託の有無	全部委託			補助金の有無		国・都		
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	
	活動指標	委託相談支援事業所数		箇所	3	3	3	3	3
	成果指標	相談件数(延べ)		件	6,000	6,106	6,698	6,988	6,000
		指導件数		件	270	274	381	484	270
	決算額(単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度	
						34,405	34,269	34,410	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				5,479	3,507	6,846	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				33,796	33,711	33,852	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				609	558	559	
		総経費				39,884	37,776	41,257	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				18,938	15,629	13,396	
一般財源(区負担額)				20,946	22,147	27,861			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	障害者(児)が安心して生活できるように、身近な場所(相談支援事業所・相談員等)で相談・支援の対応ができる本事業の必要性がある。						
	効率性	3	一般相談支援業務を区内3事業所に委託して実施しており、身近に相談場所を確保することで効率的に相談に対応できている。						
	手段の適切性	3	区内にて複数の障害福祉サービスを実施している経験豊富な事業者相談支援業務を委託することで、満足度の高いサービスの提供が行われている。また虐待対応に関しては、虐待防止アドバイザーの知見を活用した、より適切な対応を実践することができている。						
	目的達成度	4	相談件数は横ばいの状況ではあるが、不安を感じる障害者やその家族の相談にきちんと対応していくことで、障害者の生活の質の向上につながっている。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	障害者(児)それぞれに障害の程度や周りの環境は異なっており、障害者(児)及び周りの家族・支援者も共に、一人ひとりの状況に応じて自分らしく本人の意思にあった生活ができるよう、相談や支援体制を維持・継続していくことが必要である。							維持
	事業の方向性	区内で複数の障害福祉サービスを実施している経験豊富な事業者相談支援業務を委託しており、地域の身近な場所に必要な障害福祉サービスにつなげるための支援や相談体制が構築されている。今後の多様化する問題や課題にも対応できるよう、委託事業者と連携し、引き続ききめ細かな相談支援に努めていく。また、令和4年度より、障害者虐待事例に適切に相談・支援ができる体制を構築した。今後も虐待防止アドバイザーによる助言を得て、適切な対応を実践していく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		身体障害者(児)の医療的ケア支援					所管	福祉部 障害福祉課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	24	施策名	障害者の地域生活を支える環境づくり			〔事業開始〕 平成 2 7 年度		
	行政計画	事業No.	116	計画事業名	医療的ケアの充実			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	医療的ケアに必要な障害者(児)が、住み慣れた地域で安心して充実した暮らしができるよう、医療的ケアを行う区内短期入所事業所や医療的ケア児を対象にした障害児通所支援事業所を支援する。								
	〔R6年度〕事業内容	①短期入所施設への支援 医療的ケアを実施する区内の短期入所事業者に対し、医療的ケアを実施するのに必要な看護師の person 費相当分の一部を助成(令和6年度:1泊あたり助成上限額5万円×24泊) ②障害児通所事業所への支援 利用者の80%以上が医療的ケア児となるよう受け入れる障害児通所支援事業所(医ケア児童発達支援・放課後等デイサービス)に運営に必要な経費の一部を助成(令和6年度:1施設あたり15,000万円×2件)								
	根拠法令等	台東区医療的ケア実施事業者助成要綱								
	委託の有無	なし			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	医療的ケア支援助成件数(短期入所)		件	24	12	12	11	24	45.8%
		医療的ケア支援助成件数(障害児通所支援)		件	2	1	2	2	2	100.0%
	成果指標	医療的ケア利用者数(短期入所)		人	1	1	1	1	1	100.0%
		利用者における医療的ケア児の割合(障害児通所支援)		%	80.0	89.5	77.0	69.0	80.0	86.3%
	決算額 (単位:千円)					R4年度		R5年度		R6年度
						15,600		21,982		30,550
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				1,770		3,850		1,956
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				15,600		21,982		30,550
		総経費				17,370		25,832		32,506
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		3,098		2,812
		一般財源(区負担額)				17,370		22,734		29,694
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	医療的ケアを必要としている利用者のニーズに応えるため、引き続き事業者への支援を継続する必要がある。							
	効率性	3	区内事業者への補助制度を実施することにより、医療的ケアに対応したサービスを提供できているため、効率的に支援を実施している。							
	手段の適切性	3	民間事業者が医療的ケアに対応した施設を運営することは非常に負担が大きい。そのため、看護師の person 費や運営費を補助することによる継続的な支援は適切である。							
	目的達成度	3	医療的ケアを必要とする障害者(児)に対して、短期入所や障害児通所支援を概ね目標どおり提供できている。また、医療的ケア児等コーディネータを活用し、ニーズや実態の把握に努めている。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	医療的ケア児者に対応するためには、専門性の高い看護師などの人材の確保が必要であり、事業の運営に多額の費用を要することから、民間事業者が事業を継続していくためには経済的負担が大きいことが課題である。							維持	
	事業の方向性	引き続き、医療的ケアに対応した短期入所や障害児通所支援のサービスを提供できる事業者の支援を継続するとともに、利用の状況を見ながら、利用者のニーズを調査していく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		重症心身障害児(者)等在宅レスパイト・就労支援				所管	福祉部 障害福祉課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	24	施策名	障害者の地域生活を支える環境づくり		〔事業開始〕 平成30年度			
	行政計画	事業No.	116	計画事業名	医療的ケアの充実		〔終了予定〕 - 年度			
	事業目的	看護師または准看護師を対象者の自宅等へ派遣し、医療的ケアを一定時間代替することで、家族の休息や就労等を支援する。								
	[R6年度]事業内容	時期:通年 場所:重症心身障害児(者)等の自宅または通学先 利用時間数:年144時間以内 提供単位:1回あたり2時間から4時間まで30分単位 対象者:区内に在住しその居宅において生活する者のうち、(1)又は(2)を満たし、かつ(3)を満たす者を介護する家族等 (1) 重症心身障害児(者)のうち、医療的ケアが必要である者 (2) 医療的ケア児 (3) 医療保険等による訪問看護を利用している者								
	根拠法令等	(都)在宅レスパイト・就労等支援事業実施要綱、(区)台東区重症心身障害児(者)等在宅レスパイト・就労等支援事業実施要綱								
	委託の有無	なし		補助金の有無		国・都				
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	利用登録者数		人	23	17	21	22	18	122.2%
	成果指標	延利用回数		回	161	119	153	94	126	74.6%
	決算額 (単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度		
						2,417	3,095	1,930		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				3,793	2,566	5,672		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				22	10	5		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				2,396	3,086	1,925		
		総経費				6,211	5,662	7,602		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				1,009	1,566	978		
一般財源(区負担額)				5,202	4,096	6,624				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	令和4年6月より、保護者の就労支援のため、就労等を理由として本事業を利用できるようになり、また、令和5年7月より、サービス利用年間上限時間を96時間から144時間に引き上げる制度改正を行った。利用時間は令和6年度は減少しているものの、利用登録者数は微増しており、本事業のニーズはある。							
	効率性	3	区内及び近隣の訪問看護事業所を有効に活用することで、効率的な支援を実施している。							
	手段の適切性	3	利用者が普段から利用している訪問看護事業所の看護師を派遣しているため、利用者の安心感につながっている。							
	目的達成度	2	区の独自施策として、ニーズが高い学校への看護師派遣も対象とすることで、家族の負担軽減をさらに図ることができているが、利用想定回数よりも利用回数が少なかったため目標を達成できなかった。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	令和4年度には就労等を理由として本事業を利用できるようにし、令和5年度にはサービス利用年間上限時間を増加させる制度改正を行ったが、令和6年度の利用回数は減少している。本事業の利用者ニーズの把握が重要である。							維持	
	事業の方向性	障害児(者)が地域で暮らしていくためには、その家族の介護負担の軽減等は重要である。引き続き、医療的ケア児等コーディネーターによる家庭訪問等を通じて、保護者のニーズの把握に努めていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		障害福祉サービス人材確保				所管	福祉部 障害福祉課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	24	施策名	障害者の地域生活を支える環境づくり		[事業開始] 平成 1 8 年度			
	行政計画	事業No.	115	計画事業名	障害福祉人材の確保・育成		[終了予定] - 年度			
	事業目的	障害福祉サービスのヘルパーを養成するとともに、研修の受講費用や資格取得のための受験料を助成し、人材確保と福祉の向上を図る。また、採用活動(求人サイトへの情報掲載、ホームページの構築等)にかかる費用の一部助成や、宿舍借り上げの際の経費の一部助成により事業者の費用負担を軽減することで、人材の確保・定着を図る。								
	[R6年度]事業内容	・台東区知的障害者移動支援従業者養成研修(H18～) ・台東区重度訪問介護従業者養成研修(R2～) ・台東区同行援護従業者養成研修(R2～) ・台東区障害福祉サービス従事職員研修等受講費用助成事業(R2～) ・台東区障害福祉サービス従事職員資格取得受験料助成事業(R6.7～) ・台東区障害者福祉人材採用活動経費助成(R6.7～) ・台東区介護・障害福祉サービス等職員宿舍借上げ支援事業助成(R6.7～)								
	根拠法令等	台東区移動支援従業者養成研修事業実施要領、台東区重度訪問介護従業者養成研修実施要領、台東区同行援護従業者養成実施要領、台東区障害福祉サービス等従事者養成研修受講費用助成要綱、台東区障害福祉サービス等従事者国家資格取得費用助成要綱、台東区介護・障害福祉サービス等人材採用活動経費助成事業、台東区介護・障害福祉サービス等職員宿舍借上げ支援事業助成金交付要綱								
	委託の有無	一部委託				補助金の有無		都		
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	知的ガイドヘルパー等養成研修実施回数		回	5	5	5	5	5	100.0%
	成果指標	研修費用・資格取得助成件数		件	70	1	1	15	71	21.1%
		採用活動助成事業者数		箇所	13	-	-	8	13	61.5%
	決算額 (単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度		
						1,604	1,620	9,679		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				2,697	3,422	7,824		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				1,575	1,601	3,801		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				30	20	5,879		
		総経費				4,302	5,043	17,504		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				802	810	3,203		
一般財源(区負担額)				3,500	4,233	14,301				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	福祉人材不足は深刻な状況が続いており、人材確保支援と併せて人材育成を支援を継続する必要がある。							
	効率性	3	一般的な周知以外に、自立支援協議会の専門部会などにおいて事業所を通じた周知を行い、事業の活用を促している。							
	手段の適切性	3	養成研修については、各専門分野の事業所、企業に委託し実施している。							
	目的達成度	2	国家資格取得については、昨年度の実績がなかった。資格取得については、研修と異なり時間を要するものであるため、各事業所におけるニーズ等をあらためて把握する必要がある。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	研修費用助成等、実績が少ない制度については、どの要件がハードルとなって活用が図られていないかの検証や見直しを行い、利用者を増やしていく必要がある。							改善	
	事業の方向性	深刻な福祉人材不足に対応するため、本事業により人材確保、育成を継続的に後押ししていく必要がある。本事業の効果的な活用を図るため、より事業所のニーズに合った事業内容等の検討を進めていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		こども療育					所管	福祉部 松が谷福祉会館		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	3	施策名	配慮を要する子供・若者や家庭への支援			〔事業開始〕 昭和 5 0 年度		
	行政計画	事業No.	23	計画事業名	こども療育			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	心身の発達に心配のある子供及び障害のある子供への早期支援(療育)を行うとともに、各幼稚園・保育園などへの巡回訪問や関係機関との連携を併せて行うことにより、子供の心身の発達を促し、社会生活への適応能力の向上を図る。								
	[R6年度]事業内容	◎障害児通所支援事業 療育が必要な子供に、個別や集団による指導プログラムを提供する。 ・児童発達支援(15グループ) ・放課後等デイサービス(1グループ) ◎相談事業 ・電話相談、面接 ・発達評価、専門相談(個別 小集団9グループ) ・医師検診(月1回) ・家庭支援プログラム ◎地域支援事業 ・巡回訪問 ・ペアレントプログラム講演会(4回) ・関係機関連絡会(1回) ・障害児通所支援事業所連絡会(3回)								
	根拠法令等	障害者総合支援法・児童福祉法・東京都台東区松が谷福祉会館条例								
	委託の有無	なし			補助金の有無		国・都			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	療育プログラム数		種類	25	25	25	25	25	100.0%
		巡回訪問件数		件	155	168	180	152	175	86.9%
	成果指標	利用児数(通所児+相談児)		人	560	544	560	569	540	105.4%
		巡回訪問児数		人	330	365	365	326	375	86.9%
	決算額 (単位:千円)					R4年度		R5年度		R6年度
						85,398		87,959		101,398
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				161,080		175,793		205,218
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				1,540		1,448		1,601
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				323		372		496
		総経費				162,943		177,613		207,315
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				75		138		100
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				31,557		22,727		33,358
一般財源(区負担額)				131,311		154,748		173,857		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	心身の発達に心配のある子供の保護者からの相談件数は増加し、早期支援(療育)への期待とともに発達支援のニーズは依然として高い。							
	効率性	3	発達支援に関する多様なニーズに対応するため、保育士や心理士のほか、作業療法士等の専門職による多職種連携により療育指導を実施するなど、限られた人員を効果的・効率的に配置した上で、巡回訪問や電話での相談助言、対面での発達評価等を実施し、丁寧に支援している。							
	手段の適切性	4	講演会の申込方法を電子による申込としているほか、巡回訪問後の施設側への助言をオンラインで行うなど、必要に応じてICTを活用している。							
	目的達成度	3	こども療育を利用する子供及び保護者への支援について、一人ひとりの療育ニーズに合わせて最適な指導プログラムを検討した上で、集団指導や個別指導、相談対応等の支援を提供している。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価									評価結果
	事業の課題	発達支援のニーズに対応するため、子供への支援(療育)や保護者への助言等を行うとともに、幼稚園・保育園・こども園等へ巡回訪問をはじめ、関係機関と連携して相談支援を実施する必要がある。また、多様なニーズに対応するためには、保育士や心理士をはじめ、作業療法士、言語聴覚士、理学療法士等の専門職が連携して支援を提供する必要がある。								維持
	事業の方向性	引き続き、多職種連携による療育指導など人員体制を含めた支援体制の整備に努めるとともに、幼稚園・保育園・こども園等へ巡回訪問のほか、障害児通所支援事業所連絡会の開催等により、関係機関と協力・連携し、子供及び保護者への支援を実施していく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		障害者社会参加援助				所管	福祉部 松が谷福祉会館			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	25	施策名	障害者の自立と社会参加の促進		〔事業開始〕 平成 2 7 年度			
	行政計画	事業No.	119	計画事業名	障害者社会参加援助		〔終了予定〕 - 年度			
	事業目的	脳血管障害後遺症等の方に機能訓練を行い、残存機能を維持する。また、障害のある方に向けた各種プログラムを実施し、社会参加の機会を増やす。さらに、ボランティアの育成をすることで、障害のある方が安心してプログラムに参加できるようにするとともに、事業の充実を図る。								
	[R6年度] 事業内容	◎機能回復訓練(対象:脳血管障害等で機能障害が残っている身体障害者手帳所持者) ・週1～2回通所によるリハビリテーション、月1回程度の外出訓練を実施。 ◎社会参加プログラム(身体障害者手帳または愛の手帳所持者) ・各種教室・サークル等(年合計164回) ◎ボランティアの育成 ・初級朗読講習会(年5回)、中級朗読講習会(年3回)、朗読講座(年1回)、さをり織教室ボランティア養成講座(2回)、機能回復訓練事業のボランティア参加(年12回)								
	根拠法令等	障害者総合支援法、東京都台東区松が谷福祉会館条例								
	委託の有無	なし		補助金の有無		国・都				
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	機能回復訓練在籍者数		人	15	14	16	15	15	100.0%
		社会参加プログラム実施回数		回	194	149	164	164	194	84.5%
	成果指標	機能回復訓練利用者数(延べ)		人	1,920	1,658	1,848	1,852	1,776	104.3%
		社会参加プログラム参加者数(延べ)		人	924	899	1,128	919	937	98.1%
	決算額 (単位:千円)					R4年度		R5年度		R6年度
						18,851		19,357		21,697
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				30,741		31,253		38,928
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				710		1,181		1,228
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				1,029		973		1,102
		総経費				32,480		33,407		41,258
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				30		23		20	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				7,325		8,433		9,053	
	一般財源(区負担額)				25,125		24,951		32,185	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	例年、在籍者数に大きな変動はないが、これは年齢到達等による利用終了者と新規利用者が同数程度いるためであり、中途障害者の生活期(維持期)の訓練に対するニーズは一定数ある。また、生活の質向上のため、社会参加の機会や同じ障害を持つ仲間づくりの場が求められている。							
	効率性	3	介助・織物・朗読等、事業に必要なボランティアの育成と効果的な活用により、利用者のニーズに寄り添った良質なサービスがコストを抑えて提供できている。							
	手段の適切性	3	ボランティアの高齢化が懸念事項ではあるものの、障害の特性を理解した講師やボランティアの協力を得た事業は、利用者が安心して参加できるため、現状の実施手段は概ね妥当である。							
	目的達成度	3	機能回復訓練に関しては概ね順調であり、更なる利用者数増を目指している。社会参加事業も概ね順調であるが、実施内容によっては参加者の高齢化による人数減少がみられるため、更なる新規参加者の増を目指す。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	事故や脳卒中・難病等による、中途障害者の医療リハビリテーション終了後の生活期の機能回復訓練は、機能維持をし残存機能を生かしていく重要な取り組みであるが、障害の受容は個人差も大きく、通所に結びつかない事が多い。また、事業の実施にはボランティアの協力が不可欠であるが、参加ボランティアの高齢化が進み減少傾向にある。障害を理解し、障害者を支える地域の新たなボランティアの確保や育成が課題となっている。							維持	
	事業の方向性	より質の高い生活を送るためには、生活期の機能回復訓練が重要であることを、引き続き丁寧な周知に努めることにより、利用者増を目指す。また、福祉を支える新たなボランティアの確保や育成を図るために、引き続き音訳ボランティア対象の養成講座の実施や社会福祉協議会と連携し、ボランティアポイント事業等の活動支援を行っていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		障害者自立支援センター				所管	福祉部 松が谷福祉会館			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	24	施策名	障害者の地域生活を支える環境づくり		〔事業開始〕 平成 1 3 年度			
	行政計画	事業No.	112	計画事業名	障害者自立支援センターの運営		〔終了予定〕 - 年度			
	事業目的	障害者(児)及びその家族に対し相談支援をすることにより、生活の質の向上を図る。また、基幹相談支援センターとして、研修・事例検討会などを行い、区内事業者全体の資質向上を図る。								
	〔R6年度〕事業内容	・相談支援事業(計画相談・一般相談・ピアカウンセリング等)の実施 ・基幹相談支援センターの運営 ・児童発達支援・放課後等デイサービス申請窓口業務								
	根拠法令等	障害者総合支援法、児童福祉法、東京都台東区松が谷福祉会館条例								
	委託の有無	なし		補助金の有無		国・都				
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	相談支援事業実施期間		—	通年	通年	通年	通年	通年	—
		基幹相談支援センター研修の実施		回	5	1	2	3	4	75.0%
	成果指標	相談支援件数		件	—	9,289	9,730	10,258	8,500	120.7%
	決算額 (単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度		
						27,062	25,986	34,985		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				43,601	42,709	54,176		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				292	271	283		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				27	115	86		
		総経費				43,920	43,095	54,545		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				12,835	13,856	13,996		
		一般財源(区負担額)				31,085	29,239	40,549		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	年々相談支援の件数は増加しており、内容も多様化・複雑化している。そのため、より一層相談員の資質向上を図る必要がある。							
	効率性	3	障害者(児)の相談支援は複数の要因が混在する困難ケースがあるが、相談員間で情報共有や事例共有を図りながら、関係機関とも連携するなど、効率的に対応している。							
	手段の適切性	3	事例検討会の対象をこれまでの知的・身体に児童を加えるとともに、スーパーバイザーを活用することで、知見を深めることができた。							
	目的達成度	4	令和6年度の目標としていた相談支援件数には達することができた。引き続き丁寧な相談対応を行うとともに、相談員を対象とした研修や事例検討会を通して、地域の相談支援体制の強化を図っていく。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	医療的ケア児等、ケースが多様化・複雑化しており、より専門的な相談に対応する役割を担うことが求められている。また、基幹相談支援センターとして地域の相談支援事業者の中核的役割を担うことから、相談員の更なる資質向上に向けた継続的な取り組みが必要である。							改善	
	事業の方向性	引き続きスーパーバイザーを活用した相談支援を行い、相談員の専門性を高めることで困難ケースに対応していく。また、事例検討会を開催し、区内事業所間において困難事例の情報共有を行うことで、関係機関と連携を図る。さらに、基幹相談支援センターとして相談支援事業者の資質向上を目指し、今後区内の相談支援体制の検証・評価を行うことを検討していく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		自立支援センター関連業務					所管	福祉部	
								保護課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	27	施策名	生活の安定・自立に向けた支援の充実			〔事業開始〕 平成 1 3 年度	
	行政計画	事業No.	123	計画事業名	路上生活者対策都区共同事業			〔終了予定〕 - 年度	
	事業目的	路上生活者の保護と心身の回復を図り、年齢や心身の状態・能力に応じた自立を支援することにより、安定した地域生活への移行を図る。							
	〔R6年度〕事業内容	①路上生活者の起居する場所を巡回して生活相談を行う。 ②巡回相談後等に自立支援センターに入所した就労可能な方に対しては、保護課職員や自立支援センターの専門職員が就労自活ができるように支援する。 ③就労自活した方に対し、再び路上生活にならないように訪問相談等のアフターケアを行う。 ④長期化・高齢化した路上生活者に対し、安定した居宅生活が送れるように支援する。							
	根拠法令等	生活困窮者自立支援法、路上生活者対策事業実施大綱							
	委託の有無	なし			補助金の有無		なし		
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度	
					目標値	実績	実績	実績	目標値
	活動指標	自立支援センター巡回相談日数		日	150	146	136	135	150
	成果指標	入所者数		人	80	60	91	85	80
		自立者数		人	40	34	39	37	40
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度	
						3,953	4,462	7,307	
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト(人件費など)				20,060	22,071	25,623	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				204	295	290	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				3,749	4,168	7,017	
		総経費				24,013	26,534	32,930	
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0	
一般財源(区負担額)				24,013	26,534	32,930			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	区内の路上生活者は減少傾向にあるが、当人・地域住民ともに快適な環境で日常生活が送れるよう、本事業を継続していくことは必要である。						
	効率性	3	住所が定まっていない路上生活者に対し、都区共同事業として広域的かつ継続的に事業を実施することで効率的に進めている。						
	手段の適切性	3	自立支援センターの運営は、専門的な知識と経験、実績を有する社会福祉法人が実施しており、また、所管課として当法人と定期的に情報共有する場を設け、連携しながら本事業を進めており、適切な手段により事業を実施している。						
	目的達成度	3	成果指標のいずれも達成率が90%を超え、自立支援センター関連業務は概ね良好に進捗している。なお、自立支援センターの自立支援事業利用者の半数以上は就労自立しており、一定の事業目的を果たしている。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	巡回相談において自立支援センター、生活保護制度等について説明を行っても、現状の生活継続を望む路上生活者を行政サービスにつなげることが課題である。							維持
	事業の方向性	行政サービスにつながらない路上生活者に対しては、継続して粘り強く巡回相談を実施していくことが重要である。また、東京都、23区、特別区人事・厚生組合で入所対象者のニーズに応じた支援方法、施設運営等を協議し、一人でも多くの方が入所し就労自活に至るように着実に都区共同事業である自立支援センター関連業務を実施していく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		生活困窮者自立支援				所管	福祉部		
							保護課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	27	施策名	生活の安定・自立に向けた支援の充実		〔事業開始〕 平成 2 7 年度		
	行政計画	事業No.	122	計画事業名	生活保護受給者・生活困窮者の自立促進		〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	生活保護に至る前の段階で生活困窮者を支援することにより、生活困窮者の自立の促進を図る。							
	[R6年度] 事業内容	①自立相談支援事業… 専門員が幅広く相談を受け、必要に応じて他機関・他制度への案内のほか、本人の希望があれば個別支援プランを作成する。 ②住居確保給付金の支給… 離職等により住居確保給付金を失った、もしくは失うおそれのある方に対し、原則として求職期間中（原則3か月間）の家賃相当額を支給する。 ③学習支援事業… 小中学生のいる生活保護世帯及びその他の生活困窮世帯に対して、学習支援員が学習相談を実施する。 ④家計相談支援事業… 経済的な問題を抱える生活困窮者が自ら家計を管理し、困窮状態に陥らないよう支援する。 ⑤就労準備支援事業… 一般就労に向けて一定の準備が必要な生活困窮者に対し、日常生活習慣の改善等を支援する。 ⑥一時生活支援事業… 住居のない生活困窮者に対し、一定期間宿所等を提供する。							
	根拠法令等	生活困窮者自立支援法							
	委託の有無	一部委託				補助金の有無	国		
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率	
	活動指標	支援プラン作成件数		件	200	319	280	255	200 127.5%
	成果指標	就労者数(生活困窮者)		人	70	103	77	71	90 78.9%
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度	
						36,055	27,932	29,691	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)				31,810	30,814	36,810	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				2,547	5,111	5,299	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				16,870	7,405	5,187	
		総経費				51,227	43,330	47,296	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				25,896	19,802	20,978	
一般財源(区負担額)				25,331	23,528	26,318			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	生活困窮者自立支援法にて区に実施が義務付けられた法定事業であり、生活困窮者の自立に寄与するものであるため必要である。						
	効率性	3	現状の支援員で個々の状況に応じたきめ細かな支援プランを作成し、適切な支援に繋がっていることから効率性は保たれている。						
	手段の適切性	4	就労準備支援事業や家計改善支援事業を実施し、生活困窮者に対し生活習慣の改善や就労訓練を行うなど、相談者の状況に合わせたきめ細かな支援を行っており手段は適切である。						
	目的達成度	2	相談者に寄り添い、ひとりひとりの状況に合わせた支援を行い就労につなげているが、就労者数は伸び悩んでいる。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	問題を抱える生活困窮者が適切な支援を受けられるよう、制度の周知を更に進める必要がある。また、生活困窮者に関する情報については、速やかに庁内外関係部署と情報共有を図る必要がある。							維持
	事業の方向性	令和2年度のコロナ禍における社会情勢の変化により、大幅に相談件数が増加し、その後も高止まり傾向にある。引き続き、情勢の変化や課題を的確にとらえ、自立相談支援事業や就労準備支援事業等の任意事業を適切に活用することで、相談者それぞれの状況に応じた効果的な支援を図っていく。また、関係部署に支援対象となる可能性のある区民に対して本制度の案内を依頼することで、生活困窮者へ適切に周知していく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		自立促進				所管	福祉部			
							保護課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	27	施策名	生活の安定・自立に向けた支援の充実		〔事業開始〕 平成 1 7 年度			
	行政計画	事業No.	122	計画事業名	生活保護受給者・生活困窮者の自立促進		〔終了予定〕 - 年度			
	事業目的	生活保護法による被保護者または被保護世帯に対して、その自立に要する経費の一部の支給、就労支援員等による支援業務及び簡易宿泊所入所者や精神障害者等への支援業務等を実施することで、本人及び世帯の自立を助長する。								
	〔R6年度〕事業内容	①就労支援員、就労準備支援員により、被保護者の就労活動、就労準備活動を支援し、自立の助長を図る。 ②『就労支援』、『社会参加活動支援』、『地域生活移行支援』、『健康増進支援』、『次世代育成支援』の費用を支給する。 ③精神障害者に対し、安定した居宅生活を維持・向上できるように支援を実施し、「日常生活」及び「社会生活」を促進する。 ④居住確保支援員を配置し、簡易宿泊所に入所している生活保護受給者等の民間アパートへの転居支援の強化を図る。 ⑤社会的さずなが希薄である独居生活者に対し、地域社会への移行をより円滑なものとするための支援を実施する。 ⑥ハローワークと就労支援チームを組み、連携して就労支援を実施する。								
	根拠法令等	生活保護法(就労支援)被保護者等就労支援事業実施要綱、被保護者自立促進事業経費支給要綱等								
	委託の有無	一部委託				補助金の有無		国・都		
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	就労支援事業及び就労準備支援事業参加者数		人	364	407	298	292	601	48.6%
		就労支援員による面接等の支援延件数		件	—	5,806	3,059	1,331	—	—
	成果指標	就労支援対象者の事業参加率		%	56.0	36.0	43.0	42.5	56.0	75.9%
		支援を実施した者の就職者数		人	108	110	102	87	162	53.7%
	決算額（単位：千円）					R4年度		R5年度		R6年度
						55,653		58,317		55,716
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)				33,883		35,502		42,543
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				50,440		51,780		48,156
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				5,213		6,538		7,560
		総経費				89,536		93,820		98,259
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				41,923		44,233		42,858
一般財源(区負担額)				47,613		49,587		55,401		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	「最低限度の生活保障」と並び、生活保護の目的である「自立の助長」を具体化した事業であり、就労支援においても就労準備支援など、自立に求められる課題が多様化する中、各種の支援事業の必要性は高い。							
	効率性	3	対象者に対して一人ひとりの状況に応じた相談や各種支援を行っており、限られた人員の中で、関連機関と連携してきめ細かな対応が来ている。							
	手段の適切性	3	就労支援は、対人援助であるため、専門的な知識やノウハウをもつ支援員の配置を業務委託することによって、適切かつ効率的な事業実施が可能となっている。							
	目的達成度	2	就労支援対象者に対する事業参加率及び支援を実施した者の就職者数とも目標には達成していないが、着実に実績を積み重ね、引き続き就労支援・就労準備支援事業を推進することで、参加者・就職者数の増を図っていく。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価									評価結果
	事業の課題	主治医が就労にあたって健康面で大きな支障がないと判断した方に対しては、就労への意欲向上に取り組み、就労支援事業への参加を促していく必要がある。また、健康面では特段の問題がなくても、未就労期間が長期に及んだことで生活リズムが崩れている方や就職活動の進め方が分からない方等、すぐに就職活動を始めることが困難という方も少なくないため、これらの方に対しては、就労準備支援事業への参加を積極的に促していく必要がある。								維持
	事業の方向性	生活保護制度の目的でもある「自立の助長」を具現化するための事業であり、支援を必要とする被保護者の状況に合った適正できめ細かな対応が求められている。引き続き、ハローワーク等の関連機関との連携や既存の事業を活用しながら、効果的に事業を実施していく。								